

平成23年度施策評価結果

政策 基本 目標	基本 施策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長評価（平成25年度の取組目標）				部長評価（担当への指示等）
						施策への 貢献度	成果指標 の妥当性	事業構成 の妥当性	施策 の有効性	基本施策 への貢献度
01			安全で快適に暮らせるまちづくり							
		01	生活しやすいまちづくり							
		01	土地利用				3	3	3	3
			01 土地利用計画事業	都市整備課	公法法届出審査事務 国土利用計画法届出審査事務		違反、不適切な事例の無い様審査を厳格に行っていく。 【この施策のアピールポイント】 市内の土地について、まちの健全で秩序ある発展に繋がるよう寄与している。			法令遵守とあわせ、各基本計画に沿った効率的な土地利用が出来るよう努めてください。今後、ブルーライン延長工事や架橋事業の完成に伴い、道路沿線や諸島部の土地利用が期待できる。
		02	開発規制				3	3	3	3
			01 開発指導事業	都市整備課	都計法開発申請審査事務 市開発条例申請審査事務 宅地造成等規制法申請審査事務 屋外広告物条例申請審査事務		違反、不適切な事例の無い様審査を厳格に行うとともに県と連携して適切に指導していく。 【この施策のアピールポイント】 まちの健全な発展と市民の健康で快適な生活環境の確保に資する。			現状での大規模開発計画や違反行為は見られない。26年度未定完成予定の架橋事業に伴う諸島部や吉永地区等山間部での乱開発、無届開発の防止へ向け、引き続き啓発・監視を続けてください。
		03	地域地区				3	3	3	3
			01 都市計画総括事業	都市整備課	都市計画総括事務 都市計画審議会運営事務		日生架橋事業に伴う頭島の土地利用に係る方策の検討			都市計画マスタープランに基づく地域指定の検討を進め、健康で文化的な生活と地域の活性化が図れるような都市環境を目指してください。その中で、未指定地域の環境保全については、地区住民の意向を踏まえ慎重に進めてください。
			02 建築指導事業	都市整備課	建築確認申請審査事務 道路位置指定申請審査事務 建築基準法43条1項申請審査事務 大規模行為届出審査事務 建築設計等委託業務		【この施策のアピールポイント】 市民生活の利便向上や地域経済の活性化、通学路や緊急車両の通行など安全安心の確保等に寄与している。			
		04	都市交通施設				3	3	3	3
			01 都市交通施設事業	都市整備課	都市交通施設総括事務		国・県道の幹線道路整備を引き続き要望していく。			実現性の低い都市計画道路の廃止縮小により、今後の都市交通施設構築に向けての代替道路を整備していく必要がある。また駐車場については、住民要望や既存施設の利用率を基に、地域の実情に合った整備、管理を行ってください。
			02 市営駐車場管理事業	都市整備課	一般駐車場管理事業 定期駐車場管理事業		【この施策のアピールポイント】 市民生活の利便向上や地域経済の活性化、通学路や緊急車両の通行など安全安心の確保等に寄与している。			
		05	住宅				3	3	3	3
			01 市営住宅整備事業	都市整備課	市営住宅建設事業 市営住宅建替事業		公営住宅長寿命化計画に基づく改修・修繕等の実施。住宅用地の売却。耐震診断・改修事業の促進。			公営住宅長寿命化計画に基づく改修・集約を進め、困窮する市民の要望にこたえてください。住宅用地の売却については、再度売却方法を検証のうえ、積極的な売却促進に努めてください。
			02 市営住宅管理事業	都市整備課	市営住宅維持管理事業					
			03 宅地造成分譲事業	都市整備課	住宅用地造成事業 住宅用地維持管理事業		【この施策のアピールポイント】 公営住宅及び分譲宅地造成により低廉で快適な住居・宅地を供給している。			
			04 建築物耐震診断等事業	都市整備課	建築物耐震診断等事業					
		06	土地区画整理							
		07	公園緑地				3	3	3	3
			01 公園管理事業	都市整備課	公園整備事業 公園維持管理事業 頭島グラウンドゴルフ場管理運営事業		公園の長寿命化計画の策定 【この施策のアピールポイント】 総合運動公園では、日本陸連公認の多目的競技場や西日本最大級のコート数を有するテニスセンターなど充実した設備を保有しており、市民のスポーツ振興に貢献している。			市民のスポーツ、憩いの場としての拠点であり、総合運動公園を中心に各公園緑地の適正な維持管理、活用に努めて下さい。特に小規模公園における老朽施設の点検管理を十分行い、事故防止には万全を期してください。
		08	水資源開発と水利用				4	3	3	4
			01 水源管理事業	水道課	水源施設維持管理事業 水源保護審議会運営業務 岡山県広域水道企業団運営経費等負担金 吉井川坂根堰管理負担金 吉井川坂根堰利水者協議会会費 吉井川下流水利用連絡協議会会費 八塔寺川ダム管理費等負担金		安全な水道水の安定供給の堅持と事業運営の効率化を進める。 【この施策のアピールポイント】 豊富な水源から 清浄でおいしい水を 安定してお届けしています。			高い満足度は、安定した水の供給ができてきていることの現れです。重要度についても市民意識調査結果に關係なく高いことは明白であり、昨今の災害や非常事態でのライフラインの重要性を目的にすると、有事への対応を常に考えて業務に当たって下さい。また、経営の効率化、コスト削減に向けた委託部門の検討を行い、外部委託の導入について早急に検証を行って下さい。
		09	上水道及び簡易水道				3	3	3	4
			01 上水道管理運営事業	水道課	水道施設維持管理運営事業 水道施設建設事業 水道施設改良事業 水道事業審議会運営事務 水道事業計画事業 企業債管理事業 日本水道協会会費 日本水道協会中国四国地方支部会費 日本水道協会岡山県支部会費		厳しい経営状況が予測される中、水道水の安定供給のため長期的視野に基づき策定された施設整備計画を経営規模に見合った形で実施することで、適正な水道料金を維持しながら健全な水道事業経営に努めていく。 【この施策のアピールポイント】 豊富な水源から 清浄でおいしい水を 安定してお届けしています。			水道水の安定供給のため施設の整備・更新等、水道施設整備計画(H20～H29)を進めているが、多額の費用を要し水道料金にも直結する事業であるので、健全な経営状況に配慮しながら進めて下さい。また、職員の育成や技術の継承など計画的な取り組みを考えて下さい。
			02 水質管理事業	水道課	水質管理事業					
			03 水道料金賦課徴収事業	水道課	水道料金賦課徴収事業					
			04 簡易水道事業管理運営事業	水道課	簡易水道事業管理運営事業					
			05 飲料水供給施設管理運営事業	水道課	飲料水供給施設管理運営事業					
			06 簡易給水施設管理運営事業	水道課	簡易給水施設管理運営事業					
		10	下水道				4	4	4	3
			01 公共下水道施設整備事業	下水道課	管渠整備事業 認可変更委託業務 水道管外移設補償事業		・公共下水道未整備地区の計画的な整備と計画区域外への合併処理浄化槽設置の推進 ・下水道施設老朽化による事故を未然に防ぐため、長寿命化をすすめる ・下水道事業経営の計画性と透明性を図るため、公営企業会計への移行準備を行う			公共下水道整備計画が見直され、平成30年度を目標に整備が進められている。備前地域の公共下水道未整備地区の計画的な整備及び合併浄化槽整備事業を更に推進し、整備率・水化率の向上を進めて下さい。日生・吉永浄化センターの改築更新を控えており、基本計画の策定により緊急性の高い施設から長寿命化を進めて下さい。公営企業会計への移行に向けて、引き続き諸準備を行って下さい。
			02 浄化槽設置補助事業	下水道課	浄化槽設置補助事業					
			03 雨水施設整備事業	下水道課	管渠整備事業 水道管外移設補償事業					
			04 水洗化普及事務	下水道課	啓発事務 水洗便所改造資金融資斡旋事務		【この施策のアピールポイント】 下水道整備計画の見直しにより下水道計画区域の縮小及び整備期間の短縮を行い、計画区域外への対策として、合併処理浄化槽設置補助金を増額し、設置を推進している。			
			05 公共下水道施設管理事業	下水道課	浄化センター外管理事業 管渠施設管理事業 施設長寿命化対策事業					
			06 農業集落排水施設管理運営事業	下水道課	農業集落排水施設管理運営事業					
			07 漁業集落排水施設管理運営事業	下水道課	漁業集落排水施設管理運営事業					
			08 個別排水処理施設管理運営事業	下水道課	個別排水処理施設管理運営事業					

平成23年度施策評価結果

政策 基本目標	基本 施策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長評価（平成25年度の取組目標）				部長評価（担当への指示等）
						施策への 貢献度	成果指標 の妥当性	事業構成 の妥当性	施 策 の有効性	基本施策 への貢献度
			09 排水設備検査事務	下水道課	排水設備検査事務					
			10 受益者負担金賦課徴収事務	下水道課	受益者負担金賦課徴収事務					
			11 下水道財政管理運営事務	下水道課	下水道審議会運営業務 日本下水道協会負担金 日本下水道協会中四国支部負担金 日本下水道協会岡山支部負担金 和気赤磐共同コブス事務組合負担金 下水道事業債管理事務					
			12 下水道使用料賦課徴収事務	下水道課	下水道使用料賦課徴収事務					
			11 道路							
			01 国道等整備促進事業	都市整備課	国道2号(岡山県東部)整備促進期成会負担金 国道2号(岡山県東部)整備促進期成会事務 国道2号(岡山県東部)整備促進要望事務 国道374号整備促進期成会会費 国道374号整備促進要望事務 国道250号整備要望事務 道路整備促進同盟会・全国協議会要望事務 (社)日本道路協会負担金 中国国道協会会費 中国横断自動車道建設促進岡山県期成会会費	4	3	3	4	道路改良、架橋事業については年度予算を確実に執行する。国・県には引き続き要望活動を進めていく。 【この施策のアピールポイント】 市民生活の利便向上や地域経済の活性化、通学路や緊急車両の通行など安全安心の確保等に寄与している。
			02 県道改良事業	都市整備課	県道改良県工事負担金 県道改良要望事務					市道日生頭島線については、26年度末完成に向けおむね順調であり、今後の予算確保と適正な事業執行に努めてください。幹線道路については、ブルーライン延長工事の早期完了と期成会を中心とした国・県道の整備促進の要望活動を進めてください。生活道路については、地区住民の意向を踏まえ効率的な維持管理に努めてください。
			03 県道整備促進事業	都市整備課	県市町村道整備促進期成同盟会負担金 中部高原地域整備促進期成会負担金 研修会等参加負担金 県土木協会会費 中国地区用地対策連絡会会費					
			04 県道維持管理事業	都市整備課	岡山アダプト推進事業事務 岡山ロードサポート事業事務					
			05 道路等新設改良事業	都市整備課	道路新設改良事業 橋梁新設改良事業 用地購入等事務					
			06 道路等維持管理事業	都市整備課	道路維持管理事業 橋梁維持管理事業					
			07 市道等管理事業	都市整備課	市道等管理事業 道路占用許可事務 市道水路占用許可事務 道路官民境界事務 道路用途廃止事務 市道認定・市道編入事務 特殊車両通行許可事務 道路台帳補正事務					
			08 協働による市道等管理事業	都市整備課	道路・河川等ボランティア推進事業補助金					
			09 日生架橋建設事業	架橋建設室	測量調査設計事業 日生頭島線新設工事 日生頭島線事務					
			12 公共交通							
			01 公共交通利用促進対策事業	企画課	JRへの要望事務 JR赤穂線東片上駅前整備関係事務 公共交通利用促進対策事業	3	3	4	4	調査事業（運行計画）を基本にバス路線の再編を行う。 【この施策のアピールポイント】 備前市内の路線バスは備前バスと宇野バスが運行しており、その他には吉永町北部路線を運行する市営バス、片上～師匠を結ぶ片鉄バスがあり、定住自立圏事業として新たに吉永～赤穂間の園城バスが運行を開始しており、一部バス路線を持たない地域もあるが、JRを含め、ほぼ市内全域が公共交通でカバーされている。
			02 市営バス運行事業	企画課	市営バス運行業務					乗車人数は年々減少傾向にあり、高齢者等に対する料金割引や利用助成制度等も検討してください。調査事業に合わせて、通学先、通勤先、通院先等への聴き取りや協力要請を行い、利便性と効率性の両面から改善策を検討してください。
			03 路線バス維持事業	企画課	バス運行形態調査検討事務 路線バス運行補助金 路線バス停留所等整備管理業務 片上・棚間バス事業負担金 片鉄沿線地域活性化対策協議会運営事務					
			13 港湾・漁港							
			01 港湾管理運営事業	都市整備課	東備港片上港区管理委託事業 東備港鶴海地区小型船舶係留施設使用許可事務 東備港管理事業(新開・坂田港)負担金 (社)日本港湾協会会費 港湾都市協議分会負担金 東備港漁港協会会費 瀬戸内・海路ネットワーク推進協議会会費 全国海岸協会会費 港湾施設維持管理事業 東備港日生港区野積場管理事業 東備港日生地区小型船舶係留施設使用許可事務 港湾統計事務 市管理寒河港・湖島港管理事業 港湾施設長寿命化計画策定事業	3	3	3	4	東備港(片上)の高潮対策事業について、平成25年度事業採択に向けて準備する。日生地区については、早期完成を目指して国、県に要望をしていく。 【この施策のアピールポイント】 漁業・耐火煉瓦関連など備前市特有の産業に貢献している。
			02 港湾建設事業	都市整備課	港湾改修県工事負担金 港湾改修要望事務					安全・安心の観点から早期の高潮対策と施設整備が必要である。海岸保全施設整備事業については、22年度に日生地区が事業採択されており、引き続き片上地区の事業採択へ向け県・国への要望活動を展開してください。

平成23年度施策評価結果

政策 基本 目標	基本 施策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長評価（平成25年度の取組目標）				部長評価（担当への指示等）
						施策への 貢献度	成果指標 の妥当性	事業構成 の妥当性	施 策 の有効性	基本施策 への貢献度
		14	ごみ処理				4	3	4	4
			01 循環型社会推進事業	環境課	循環型社会推進事業 資源ごみ回収推進事業 廃棄物減量化・資源化対策等 推進事業 生ごみ処理容器購入費補助事業		新たな収集処理体系の実施地域を拡大しながら 定着に努め、ごみ処理施設の延命化・長寿命化 を図る必要がある。和気北部衛生施設組合での ごみ処理がH25年度末で終了することになってい ることから、その対応をする必要がある。	【この施策のアピールポイント】 市内に資源回収ステーションを設置し、新たな ごみ分別・9種23分別に取り組み、燃や すごみや埋立されるごみが減量化され、資源化が 進んでいる。備前地域では、市職員が直営で ごみを収集しており、きめの細かいサービスが提 供できている。	ごみ処理施設の延命化・長寿命化を 図る必要があるため、新たな収集処理体 系の定着を図る必要があり、更なる 拡大・実施に向けて進めてもらいたい。 また、吉永地域への普及啓蒙の方法に ついて、検討するとともに、スムーズ は移行を検討してもらいたい。	
		02 ごみ処理施設管理事業	環境課	備前ごみ処理施設維持管理事業 日生ごみ処理施設維持管理事業 不燃物前処理事業 備前最終処分場維持管理事業 日生最終処分場維持管理事業 東備環境施設連絡協議会負担金 廃棄物処理施設技術管理者協 議会会費 岡山県廃棄物処理施設整備等 促進協議会負担金 岡山県適正困難処理指定廃棄 物対策協議会負担金 職員研修会等参加負担金						
		03 生活環境改善事業	環境課	環境衛生改善補助事業						
		04 塵芥収集事業	環境課	塵芥収集事業 指定ごみ袋事業 苦情処理事務						
		05 和気北部衛生施設組合 負担金事業	環境課	和気北部衛生施設組合負担金						
		15	し尿処理				4	3	4	4
			01 し尿処理施設維持管理 事業	環境課	し尿処理施設維持管理事業 岡山県し尿処理施設協議会事業		施設が老朽化している中で、早期更新を視野に 入れて、関係部署と協議調整する。更新施設 は、吉永地域のし尿等についても、投入するこ ととしていることから、和気赤磐し尿処理施設 一部事務組合からの脱退に向けた調整が必要で ある。	【この施策のアピールポイント】 この施策は、止めることができないライフライン に匹敵する施策である。全市民が日常的に必要 な施策で、今後も継続して支障を起こさない ように努める。	老朽化が進んでおり、施設更新が望まれ る。早期の更新に向け、一部事務組合 や関係部署と早めに調整してもらいた い。	
		02 和気赤磐し尿処理施設一 部事務組合負担金事業	環境課	和気赤磐し尿処理施設一部事 務組合負担金						
		03 し尿処理施設整備事業	環境課	し尿処理施設整備事業						
		16	火葬場・墓地				3	3	3	3
			01 斎場維持管理事業	環境課	備前斎場維持管理事業 日生斎場維持管理事業 県トラック協会会費		墓地需要が多いことから、達成に向けた検討を 行うこと。 【この施策のアピールポイント】 火葬場の運営は、止めることができない施策で ある。今後も継続して支障を起こさないように 努める。墓地需要は、継続してある。市民ニ ーズを把握しつつ、適正管理に努める。	市民・地域のニーズに応じた墓地造成 を検討すること。		
		02 和気北部衛生施設組合 斎場負担金事業	環境課	和気北部衛生施設組合斎場負 担金						
		03 市有墓地管理事業	環境課	市有墓地施設維持管理事業 市有墓地整備事業 市債元金・利子償還事業						
		17	情報通信				4	4	4	3
			01 情報インフラ整備事業	企画課	ラストワンマイル対策業務 携帯電話不感地域対策業務		平成26年度には基幹業務システムの更新が必要 となることから、経費の削減や業務継続性等の 観点から導入の方向性を検討する。 【この施策のアピールポイント】 光通信サービスを受けられる地域は全域ではな いが、ADSL、FWA、携帯電話による高速インター ネットサービスがほぼ市内全域で利用できる。	自宅でのインターネット利用が伸びて いないので、通信事業者への高速通信 インフラの整備について要請を継続し てください。基幹業務システムの更 新に当たっては、岡山県が進める自治 体クラウドへの参加を念頭に研究、検 討してください。		
		02 地上デジタル放送対策 事業	企画課	地上デジタル放送対応業務						
		03 地域情報拠点施設の整 備事業	企画課	地域情報拠点施設の整備業務 (各施設援助等)						
		04 ネットワーク維持事業	企画課	通信運搬 プロバイダ・フ レックグループ 光ファイバ保険 自設線保守業務(電子自治体 推進協議会) 光ファイバ電柱共架料等						
		05 公共システム維持事業	企画課	全国町字ファイル保守業務 情報ネットワークシステム維 持業務 基幹業務システム維持業務 地籍等システム維持業務 戸籍システム維持業務 土木積算システム維持業務						
		06 行政情報化推進事業	企画課	L G W A Nシステム保守業務 住民基本台帳ネットワーク保 守業務 電子申請利用推進業務 電子自治体推進協議会運営負 担金 地方自治情報センター関係業務 HP動画コンテンツ等充実業務 次期システム等検討業務 職員等問い合わせ対応業務 パソコン等簡易修理業務 I Tリーダー等研修業務						
		07 情報化適応人材育成事業	企画課							
		18	有線テレビ放送				3	3	2	2
			01 番組制作事業	総務課	番組制作業務 番組制作審議会業務 ケーブルテレビ振興協議会業務		今後も放送内容の充実を図るとともに、取材工 力の拡大や視聴方法の多様化の検討などに取 り組み、全市をカバーできるような情報番組の 提供を目指す。 【この施策のアピールポイント】 平成22年度から 直営方式を民間委託方式に改 め、民間ノウハウの活用等により、放送内容の 充実や運営の効率化に取り組んでいる。	現状のままでは収入の増加は難しいと 思われます。今後の事業展開のあり方 や収入増加対策を検討してください。		
		02 自然と共生するまちづくり								
		01	環境保全				3	3	4	3
			01 大気汚染防止事業	環境課	大気環境測定局維持管理事業 大気汚染監視事業 測定機器整備事業 環境改善施設等整備助成事業 届出受付事務 苦情処理事務		クリーンエネルギーの普及啓蒙に向けた取り組 みをする必要がある。 【この施策のアピールポイント】 この施策は、市民が健康で文化的な生活を確保 するために欠くことのできない施策であり、地 球温暖化対策にも貢献している。	市民の住環境に影響を及ぼす公害、生 活環境の安定には、欠かすことがで きない施策である。官民一体で環境の保 全や改善に向けて取り組んでいく必要が ある。また、クリーンエネルギーに関 して、新たな取り組みが必要である。		
			02 休廃止鉱山鉱害防止事業	環境課	坑廃水処理事業					

平成23年度施策評価結果

政策 基本 目標	基本 施策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長評価（平成25年度の取組目標）				部長評価（担当への指示等）
						施策への 貢献度	成果指標 の妥当性	事業構成 の適当性	施 策 の有効性	基本施策 への貢献度
			03 水質汚濁防止事業	環境課	水質調査測定事業 測定機器整備事業 岡山三川水質汚濁防止協議会 負担事務 金剛川浄化対策協議会運営事務 苦情処理事務					
			04 騒音・振動・悪臭対策 事業	環境課	届出受付事務 苦情処理事務					
			05 地球温暖化防止対策事業	環境課	地球温暖化防止対策事業					
			06 スマートコミュニティ 構想普及事業	環境課	スマートコミュニティ構想普 及事業					
			02 環境美化				3	3	3	3
			01 放置自動車・自転車対 策事業	環境課	放置自動車対策事業 放置自転車対策事業 使用済自動車等海上輸送費補 助金	地域の実情を考慮しつつ、環境美化の推進を図 ること。 【この施策のアピールポイント】 この施策は、市内の住環境を良好に保つ策で 、市民と協力しながら、推進しなければならない。 。				環境美化については、行政のみなら ず、地域ぐるみで取組めるよう、各種 団体等の活動を通して推進を図って いく必要がある。防犯事業は、下水道事 業の普及経過を考慮しつつ、見直しを 検討していく必要がある。
			02 環境衛生事業	環境課	環境衛生指導委員会事業 環境衛生事業 不法投棄処分事業 墓地経営許可事業 諸島地区汲取り支援事業 諸島地区葬祭事業費補助金 県環境衛生協会東備支部負担金 日生地区清掃支援事業 東備食品衛生協会助成金 苦情処理事務					
			03 省資源・省エネルギー				3	3	4	3
			01 環境保全対策事業	環境課	環境保全対策審議会運営事務 こどもエコクラブ推進事業 各種教室等実施事業	省資源・省エネルギー対策やクリーンエネル ギーについては、全国的な課題でもあり広く市 民に情報の提供や啓発活動を行う必要がある。 また、「住宅用太陽光発電システム設置費補助 金」制度についても引き続き取り組む必要が ある。				東日本大震災を契機に市民の関心度は 高まっており、今後も重要な施策と考 える。さらに市民意識の向上に向けた 取り組みを進めていくとともに、ク リーンエネルギーの普及や低炭素社会 を実現していくため、重要な施策であ る。
			02 庁用物品調達管理事業	財政課	庁用物品調達管理事業 燃料関係事務	【この施策のアピールポイント】 この施策は、市内の住環境を良好に保つため に欠くことのできない施策であり、庁内の共同事 務も担っている。				
			04 環境ISO							
			03 災害に強いまちづくり							
			01 河川改修・砂防施設整備				3	3	3	4
			01 県河川維持管理事業	都市整備課	樋門等管理委託事務 吉井川下流改修促進協力会負 担金 夕ム所在市町村全国協議会負 担金 河川維持管理要望事務	ボランティア団体数は年々増加しているが、今 後は、吉永地域・日生地域での増加を図ると ともに、市民との協働による適正な維持管理を進 めていく。 【この施策のアピールポイント】 大雨による洪水・土砂災害から市民の生命・財 産を守る。				防災面からの計画的且つ継続的な施設 改修を促進するとともに、継続事業と しての香登川の早期整備、地区要望の 多い河川浚渫工事実施の要件整備を進 めて下さい。施設管理におけるボラン ティア団体の参加については、経費の 削減と住民意識向上の点でもメリット が多く、今後も全体的な協力を得られ るように努めてください。
			02 河川改良事業	都市整備課	河川改良事業					
			03 河川維持管理事業	都市整備課	河川維持管理事業					
			04 急傾斜地崩壊対策事業	都市整備課	急傾斜地崩壊対策事業県工 事負担金 急傾斜地崩壊対策要望事務					
			05 災害復旧事業	都市整備課	災害復旧事業					
			02 ため池・治山対策				4	4	4	4
			01 ため池整備事業	農林水産課	県営ため池整備事業	友延地区の治山堰堤の実施。 【この施策のアピールポイント】 豪雨、地震、流木などによる山地災害を未然に 防ぎ、被害を最小限にとどめて地域の安全性を 高める。				近年、各地で発生しているゲリラ豪雨 による災害に備え、危険ため池の維持 管理には万全を期していたが、適正 な点検に基づき改修計画を事業実施し ていただきたい。また、治山事業によ り、山地災害の未然防止と災害発生時 には早期復旧に努めていただきたい。
			02 治山事業	農林水産課	県営治山事業					
			03 海岸整備				3	3	4	4
			01 農林海岸施設管理事業	農林水産課	県営農林海岸施設整備事業	高潮対策事業の早期完成を目指し県との連携強 化、地元調整に努めていく。農林海岸について は海岸堤防の維持管理を中心に草刈等を行い、 堤防の異常の早期発見に努める。 【この施策のアピールポイント】 高潮等の災害から住民の生命・財産を守る。				県管理施設であるが、施設の状況を常 に把握の上適正な管理を行ってくださ い。また、引き続き高潮対策を重点に した計画的かつ効率的な海岸整備がで きるように県へ要望してください。
			02 海岸整備事業	都市整備課	県への要望事務 海岸安全施設整備事業					
			04 安全で安心して暮らせるまちづくり							
			01 交通安全				3	3	3	3
			01 交通安全啓発事業	市民課	交通安全啓発事業 交通安全運動実施事業 交通安全教室開催事業 交通安全用品設置事業	従前の取り組みを継続する。 【この施策のアピールポイント】 岡山県交通安全実施計画に基づき、備前警察 署、備前市交通安全対策協議会や交通安全協会 など関係団体との協力体制で、交通安全意識 の高揚等に努める。				市内の各種関係機関との連携はよく取 られており、交通安全意識の高揚は図ら れている。重点目標である高齢者への 啓発事業等をより一層展開することが 必要である。
			02 交通安全団体支援事業	市民課	交通安全対策協議会事業 県交通安全母の会事業 市交通安全母の会事業 備前警察協働員会事業					
			03 交通安全施設整備事務	市民課	警察要望書提出事業					
			04 交通安全施設整備事業	都市整備課	交通安全施設整備事業					
			05 交通安全施設維持管理 事業	都市整備課	交通安全施設維持管理事業					
			06 市営駐輪場維持管理事業	市民課	市営駐輪場維持管理事業					

平成23年度施策評価結果

政策 基本 基本 目標	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長評価（平成25年度の取組目標）				部長評価（担当への指示等）
					施策への 貢献度	成果指標 の妥当性	事業構成 の妥当性	施 策 の有効性	基本施策 への貢献度
	02 消防・防災					3	3	3	4
	01 消防施設管理事業	総務課	消防施設管理事業	消防施設管理事業	<p>引き続き自主防災組織率の向上を目指すとともに、結成後の活動が課題となっているところもあるため、定期的な防災訓練の実施や講習会の開催等により組織の育成、活性化を図る。また、防災行政無線の全市の構築に向けて取り組んでいく。</p> <p>【この施策のアピールポイント】 今後、東海、東南海、南海の3連動地震による甚大な被害の発生が予想されるが、本市では従来から隔年で行政、常備、非常備消防、地域住民が一同に参加する大規模な防災訓練を実施している。また、自主防災組織のリーダーとなるべく防災土着事業に取り組んでいる。</p>	<p>自主防災組織の必要性や避難対策を中心とした出前講座、講習会を開催し、防災体制に対する市民の不安を少しでも軽減できるよう、自助、共助について積極的に啓発してください。</p>			
	02 防災行政無線管理事業	総務課	防災行政無線管理事業	防災行政無線整備工事					
				防災行政無線整備事業					
				電波利用負担金					
				県防災行政無線管理運用経費負担金					
	03 消防施設整備事業	総務課	消防施設整備工事						
	04 水害対策事業	総務課	水害対策資機材整備事業						
				水害対策整備工事					
	05 自主防災組織活動支援事業	総務課	自主防災組織育成事業						
				市自主防災組織活動事業助成金					
				コミュニティ助成事業自主防災組織活動事業助成金					
	06 常備消防負担金事業	総務課	東備消防組合負担金						
	07 非常備消防分団活動支援事業	総務課	分団活動支援事業						
				東市町村総合事務組合負担金					
				団員福祉共済負担金					
				都市消防連絡協議会負担金					
				備前地区消防連絡協議会負担金					
				県操法大会負担金					
				県消防協会負担金					
				県消防防災ヘリ派遣消防隊員負担金					
	08 非常備消防施設管理事業	総務課	消防器庫管理事業						
				分団消防備品整備事業					
	09 非常備消防車両管理事業	総務課	消防車両管理事業						
				活動損失					
	10 災害対策事業	総務課	防災訓練						
				災害対応活動					
				防災協定事務					
				災害時要援護者避難支援対策事業					
				防災会議事務					
				災害対策本部事務					
	03 地域防犯				3	3	4	3	
	01 防犯活動啓発事業	市民課	防犯啓発活動事業	防犯啓発活動事業	<p>引き続き警察・市・地域が連携して防犯体制の強化を目指す。なお、地域防犯活動団や町内会等からの要望の多い防犯灯の設置補助金については、地域防犯意識の高揚のためにも確保をしたい。</p> <p>【この施策のアピールポイント】 関係機関・団体との連携を図りながら、自主防犯団体の活動が活発化・定着化するよう支援を実施。</p>	<p>市民が安全で安心して暮らせるよう、行政と関係団体等が連携した事業を展開することが必要であり、市民は、一人ひとりが声を掛け合いながら防犯意識を高め、地域活動の輪を広げていくことが重要である。</p>			
	02 防犯施設整備事業	市民課	防犯灯管理事業	情報提供事務					
	03 防犯活動支援事業	市民課	地区防犯活動団体支援事業	防犯灯設置事業					
				備前防犯連合会事業					
				市・和気町国際化対策連絡会					
	04 国民保護				3	3	2	2	
	01 国民保護事業	総務課	国民保護計画策定事業	国民保護計画策定事業	<p>国民保護計画の認知度及び市民の意識は極めて低いものがあるが、緊急事態の際は大規模災害と同様に住民への周知や自主防災組織等の活動が不可欠であることから、今後も広報活動に努めていかなければならない。また、国・県との連携体制を具体化させるとともに災害訓練の際には自然災害ばかりではなく有事の際の対応も考慮に入れる必要がある。</p>	<p>制度の周知がまだまだ不足しています。ホームページや広報等を通じて市民への啓発を強化してください。</p>			
				国民保護情報システム事業					
				災害対策本部事務					
	05 消費生活				3	3	3	3	
	01 消費生活推進事業	市民課	消費生活啓発事業	消費生活啓発事業	<p>本年度と同様の内容を継続して努力する。</p> <p>【この施策のアピールポイント】 関係機関や団体との連携を図りながら、消費生活問題の啓発や相談体制の充実をします。</p>	<p>会員には、研修会等に積極的に参加していただき、相互の連携を深めるとともに情報交換を行い、新たな会員獲得に努めてもらいたい。相談業務については、相談者に対して親切かつ丁寧な対応心がけること。</p>			
	02 消費生活団体支援事業	市民課	消費生活問題研究協議会事業	市消費生活問題研究協議会補助金					
02 健康でやさしさあふれるまちづくり									
	01 やさしさあふれるまちづくり								
	01 子育て支援				4	3	3	5	
	01 特別保育事業	こども課	一時保育事業	一時保育事業	<p>幼保一体型施設整備中間計画の見直し案に基づき、実施に向け事務を進めて参ります。</p> <p>【この施策のアピールポイント】 子どもを健やかに生み育てる環境づくりを目指します。</p>	<p>少子化が進展する中、保護者の就労の有無にかかわらず、就学前の子どもの教育と保育を一体的に提供するための基盤整備を進めてください。また、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するための法が成立したので、今後の情報収集に努めてください。</p>			
	02 公立保育園運営事業	こども課	保育園運営事業	へき地保育所運営事業					
				延長保育事業					
				地域組協活動育成事業					
	03 私立保育園運営事業	こども課	私立保育園運営委託事業	私立保育園運営費補助事業					
	04 幼保一体型施設整備事業	こども課	幼保一体型施設整備事業						
	05 児童遊園地管理事業	こども課	児童遊園地管理事業	児童厚生施設設備補助事業					
	06 家庭相談事業	こども課	家庭児童相談室運営事業						
	07 放課後児童クラブ事業	こども課	放課後児童クラブ運営委託事業	放課後児童クラブ施設維持補修事業					
				子育て交流センター運営管理事業					
	08 子育て交流センター運営管理事業	こども課	子育て交流センター運営管理事業						
	09 子育てネットワーク活動支援事業	こども課	子育てネットワーク活動支援事業						
	10 地域子育て支援拠点事業	こども課	地域子育て支援センター事業	つどいの広場運営事業					
	11 子ども・児童手当等給付事業	こども課	子ども・児童手当給付事業	特別児童扶養手当事務事業					
	12 次世代育成支援対策事業	こども課	次世代育成支援行動計画策定事業	こどもイベント事業					
				ファミリーサポート事業					
				子育て応援隊事業					
	13 子育て家庭応援カード交付事業	こども課	子育て家庭応援カード交付事業						
	14 小児医療費助成事業	保健課	小児医療費助成事業						
	15 児童生徒医療費助成事業	保健課	児童生徒医療費助成事業						
	16 弱視等治療用眼鏡等購入費助成事業	こども課	弱視等治療用眼鏡等購入費助成事業						

平成23年度施策評価結果

政策 基本 目標	基本 施策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長評価（平成25年度の取組目標）				部長評価（担当への指示等）
						施策への 貢献度	成果指標 の妥当性	事業構成 の妥当性	施 策 の有効性	基本施策 への貢献度
		02	ひとり親家庭福祉				3	3	3	3
			01 児童扶養手当等給付事業等	こども課	児童扶養手当給付事業 助産施設措置事業 遺児奨励費支給事業 ひとり親家庭等医療費給付事業	近年、離婚相談等の件数が増えており、就労支援の相談などに対応するため、母子自立支援員を中心に相談体制を維持する。 【この施策のアピールポイント】 ひとり親家庭の親子の自立援助を支援いたします。				ひとり親家庭等が抱える問題に対して、国・県・市の施策の周知を図るとともに、相談支援の充実に努めて下さい。
		02 ひとり親家庭等相談事業	こども課	母子自立支援員相談事業 母子生活支援施設措置事業 母子家庭等対策総合支援事業						
		03	障害者(児)福祉				4	4	4	4
			01 戦没者追悼事業	社会福祉課	戦没者追悼式事業 戦没者遺族連合会補助事業 原爆被爆者会補助事業	障害者総合支援法の施行にあわせて、市の障がい者制度の見直しを図る。また、第3期障がい福祉計画に基づく数値目標の達成に引き続き努力する。 【この施策のアピールポイント】 障がい者が安心して暮らせるよう心身障がい者の入院を伴う医療費の負担軽減や特定疾患に認定されている方に対する交通費補助は市独自で行っている。				障がい者の社会参加と自立促進を図るため、施策全般の周知と相談体制の強化に努めて下さい。また、国の障がい福祉施策に関係した法律の改廃が行われているため、情報収集に努めて下さい。
		02 災害見舞金給付事業	社会福祉課	災害見舞金給付事業 地方債管理事業						
			03 地域生活支援事業	社会福祉課	要約筆記奉仕員派遣事業 要約筆記奉仕員養成事業 障害者生活訓練事業 障害者スポーツ教室開催事業 身体障害者用自動車運転免許取得・自動車改造助成事業 福祉機器リサイクル事業 重度身体障害者等日常生活用具給付等事業 相談支援事業 移動支援事業 手話奉仕員派遣事業 手話奉仕員養成事業 地域活動支援センター事業 日中一時支援事業 IT機器講師派遣事業 * 休止 福祉電話貸与事業 * 休止 難病患者等居宅生活支援事業					
		04 障害者福祉増進事業	社会福祉課	身体障害者福祉増進事業 身体障害者福祉協会補助事業						
			05 在宅心身障害児(者)自立促進事業	吉永窓口管理課	ゆずりは作業所運営事業					
		06 自立支援給付事業	社会福祉課	自立支援給付事業 サービス利用計画作成事業 就労移行支援事業 就労継続支援事業 自立訓練事業 補装具費給付事業 障害認定調査事業 障害認定審査会事業						
			07 障害福祉計画策定事業	社会福祉課	障害福祉計画策定事業					
		08 障害者手帳交付事業	社会福祉課	障害者手帳交付事業 療育手帳交付事業 精神障害者保健福祉手帳交付事業						
			09 障害者医療費給付事業	社会福祉課	更生医療給付事業 精神通院医療給付事業 心身障害者医療費給付事業					
		10 特定疾患医療附帯療養交通費補助事業	社会福祉課	特定疾患医療附帯療養交通費補助事業						
			11 児童福祉年金給付事業	社会福祉課	児童福祉年金給付事業					
		12 特別障害者手当等給付事業	社会福祉課	特別障害者手当等給付事業						
			13 障害者相談員委託事業	社会福祉課	身体障がい者相談員委託業務 知的障がい者相談員委託業務					
		14 市民ふれあい福祉まつり事業	社会福祉課	市民ふれあい福祉まつり事業						
		04	高齢者福祉				4	3	3	4
			01 生きがい創造事業	介護福祉課	生きがいと創造の事業 シルバーカード交付事業 地域支え合い体制づくり事業	市内2カ所に「憩いの場」開設の支援を行う。老人福祉施設の計画的な改修を行う。住宅改造成業について、ケアマネージャーに制度の周知を図る。敬老事業補助事業に代わる高齢者向けのニーズに合った効果的な事業を選定する。 【この施策のアピールポイント】 保健・福祉・医療の連携による地域福祉のまちづくりの推進				高齢者福祉事業は、時代とともにニーズも変わっていることから、限られた財源で最大の効果が上がるように努めて下さい。また、事業実施にあたっては、他の団体との連携・協力が必要なことから、情報提供し理解を深めるように努めて下さい。
		02 日常生活用具給付事業	介護福祉課	日常生活用具給付事業(補助事業分) 福祉電話貸与事業 救急医療情報キット配布事業						
			03 高齢者住宅改修助成事業	介護福祉課	高齢者住宅改修助成事業 高齢者住宅整備資金貸付事業					
		04 老人福祉施設管理運営事業	介護福祉課	老人福祉施設管理運営事業(和気老) 養護老人ホーム番山荘用地借上事業 養護老人ホーム番山荘管理運営事業 特別養護老人ホーム大ケ池荘管理運営事業 デイサービスセンター番山荘管理運営事業 デイサービスセンター大ケ池荘管理運営事業 デイサービスセンターしらうめ荘管理運営事業 老人憩いの家龍泉荘管理運営事業 特別養護老人ホーム亀染荘助成事業						
			05 老人保護措置事業	介護福祉課	老人保護措置事業 * 法定事務 老人保護措置費事務事業 * 法定事務					
		06 諸島地区福祉船運航事業	日生活口管理課	諸島地区福祉船運航事業						
			07 諸島地区高齢者等渡航費補助事業	日生活口管理課	諸島地区高齢者等渡航費補助事業					
		08 寺山地区高齢者通院費事業	日生活口管理課	寺山地区高齢者通院費事業						
			09 シルバー人材センター補助事業	介護福祉課	シルバー人材センター補助事業					
		10 老人クラブ助成事業	介護福祉課	老人クラブ助成事業 高齢者健康づくり補助事業						
			11 老人医療給付事業	保健課	老人医療給付事業					
		12 民生委員児童委員活動助成事業	介護福祉課	民生委員児童委員活動助成事業						

平成23年度施策評価結果

政策 基本 目標	基本 施策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長評価（平成25年度の取組目標）				部長評価（担当への指示等）
						施策への 貢献度	成果指標 の妥当性	事業構成 の適当性	施 策 の有効性	基本施策 への貢献度
			13 社会福祉推進事業	介護福祉課	社会福祉協議会運営費補助事業 地域福祉推進事業					
			14 長寿御祝事業	介護福祉課	敬老祝金支給事業					
			15 保健福祉実態調査事業	介護福祉課	敬老事業補助事業 保健福祉実態調査事業					
			05 介護保険				3	3	3	4
			01 介護保険制度運営事業	介護福祉課	介護保険総務管理事業 連合会負担金事務 償還金事務(国・県等) 一般会計繰出事務					高齢者が増加する中、介護予防や生活支援などの役割を担う「地域包括支援センター」の重要性が益々高くなっています。高齢者ができるだけ長く元気な状態でいられる期間が増えるよう、「包括ケアシステム」の構築とその実現に努めて下さい。
			02 介護保険認定事業	介護福祉課	介護認定審査会事務 認定調査等事務					
			03 介護保険計画策定趣旨普及事業	介護福祉課	趣旨普及事務					
			04 介護保険給付事業	介護福祉課	介護サービス等諸費事務 審査支払手続料事務 高額介護(合算)サービス費事務 特定入所者介護サービス等費事務 介護予防サービス等諸費事務 高額医療費合算介護サービス等費事務					
			05 特定高齢者施策事業	介護福祉課	特定高齢者把握事業 通所型介護予防事業 訪問型介護予防事業 介護予防特定高齢者施策評価事業					
			06 介護予防一般高齢者施策事業	介護福祉課	介護予防普及啓発事業 地域介護予防活動支援事業 介護予防一般高齢者施策評価事業					
			07 包括的支援事業	介護福祉課	介護予防ケアマネジメント事業 総合相談支援事業 権利擁護事業 包括的・継続的ケアマネジメント事業					
			08 任意事業	介護福祉課	配食サービス事業 あんしん電話設置事業 家族介護支援クーポン券交付事業 高齢者世話付住宅援助員派遣事業 家族介護者教室事業 介護者の会 住宅改修支援事業 認知症高齢者見守り事業 成年後見制度利用支援事業					
			09 地域支援事業	介護福祉課	地域包括支援センター運営事業					
			10 予防サービス事業	介護福祉課	介護予防相談・ケアプラン策定事業					
			06 年金				3	3	2	3
			01 国民年金事務	市民課	国民年金被保険者資格管理事務 保険料免除関係事務 国民年金受給権裁定関係事務 老齢福祉年金支給関係事務					本年度と同様の内容を継続して努力する。 法定事務
			07 保険給付(国保)				4	4	4	3
			01 国保運営事業	保健課	国保運営費 連合会負担金 国保運営協議会 収納率向上対策事業 資格証・短期証交付事務 償還金返還金					継続した収納率向上対策を実施し、収納率の向上に努めるとともに引き続き適正な給付事業を行う。 ・特定健診受診率向上に向けた具体的方策を実施する。 ・広域化等制度上の改革に対応するとともに国保税率の見直しを検討する。
			02 給付事業	保健課	一般被保険者医療給付事業 退職被保険者医療給付事業 診療報酬審査事業 一般高額療養費給付事業 退職高額療養費給付事業 出産育児一時金給付事業 葬祭費給付事業 老人保健事務費拠出事業 介護納付金納付事業 共同事業拠出金事業 前期高齢者交付金事業 前期高齢者納付金事業 後期高齢者支援金事業 後期高齢者関係事務費拠出金事業 高額医療費共同事業				特定健診受診率が低下傾向にあるため、啓発、勧奨、環境整備の具体策を検討し、実施すること。被保険者の健康管理は、安定した国保運営の根本であり、健康部門、国保直診との連携を密にし、被保険者の健康管理に努めること。	
			03 保健事業	保健課	国保人間ドック事業 医療費通知事業 保健衛生普及啓発事業 貸付事業 特定健康診査等事業 総合保健施設運営事業					【この施策のアピールポイント】 本施策は概ね法定の事業であり、適正な給付管理、収納対策等に努めている。
			04 財政調整基金事業	保健課	基金積立事業					
			08 老人保健(医療費給付)				4	4	3	3
			01 老人保健制度維持事業	保健課	管理事業 補助金・交付金・繰入金返還事業 繰出金					適正な事業執行に努める。 ・制度改正等の情報の入手に努める。 【この施策のアピールポイント】 本施策は概ね法定の事業であり、収納対策等適正な事業実施に努めている。
			02 老人医療費給付事業	保健課	医療給付事業 医療費支給事業 審査支払事業					後期高齢者医療制度の今後の方向が不透明になってきたものの、情報収集には努めてください。
			03 後期高齢者医療事業	保健課	後期高齢者医療事業 後期高齢者健診事業					
			04 後期高齢者医療広域連合負担金事業	保健課	後期高齢者医療広域連合負担金事業					

平成23年度施策評価結果

政策 基本 目標	基本 施策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長評価（平成25年度の取組目標）				部長評価（担当への指示等）
						施策への 貢献度	成果指標 の妥当性	事業構成 の妥当性	施 策 の有効性	基本施策 への貢献度
		09 低所得者福祉					3	4	4	3
		01 生活保護相談・指導事業	社会福祉課	生活保護事業 生活保護適正化事業 中国残留邦人等支援相談事業	就労支援員を引き続き活用して、市とハローワークとの役割分担・連携・協力方法を明確にし、効率的な支援を行う。また、国の生活保護制度の見直しに沿った、生活保護の適正な運営を行う。					社会経済情勢の影響により、生活保護世帯は微増傾向にあるが、生活全般に及び相談に対応するために、資質向上に努めて下さい。自立を目指した就労支援には、ハローワーク等との協力が重要なことから、より連携を強化してください。現在、国において、「生活保護制度の見直し」が進められているので注視してください。
		02 保護費等支給事業	社会福祉課	法外援護事業 行旅死亡人取扱費 生活保護費支給事務 支援給付支給事務	【この施策のアピールポイント】 平成20年のリーマンショック以降、不況による雇用の悪化が影響し、生活被保護者は急激な増加となっている。こうした中で生活保護世帯(稼働世帯)の自立助長のための就労支援員を設置し、就労支援プログラム策定による計画的な就労支援をハローワークと連携して行っている。					
		02 健やかで生き生きしたまちづくり								
		01 母子保健(歯科保健を含む)					4	4	4	3
		01 乳幼児等健康診査事業	保健課	健康被害予防事業 1歳6か月児健康診査事業 2歳児歯科健康診査事業 3歳児健康診査事業 妊婦乳児健康診査事業	・予防接種の内、定期接種となっているもの及び補助対象となるものについて、広報等で動員し、接種率の向上を図る。 ・マザーズスクール事業について関係者と連携を図る。 【この施策のアピールポイント】 法律の規定や補助により各種健診や予防接種事業を実施している。市独自事業として、主に言語発達等が気になる就学前の幼児や保護者を対象にマザーズスクール事業を実施している。					母子保健事業は、市民が行政サービスを受けやすい環境となるよう、信頼関係を築く大切な事業である。各種事業の実施にあたっては、安心して利用でき、気軽に相談ができるよう引き続き努めてください。
		02 マザーズスクール事業	保健課	マザーズスクール事業						
		03 予防接種事業	保健課	予防接種事業						
		02 成人保健(歯科保健を含む)					4	4	4	4
		01 各種検診事業	保健課	子宮がん検診事業 乳がん検診事業 胃がん検診事業 大腸がん検診事業 肺がん検診事業 前立腺がん検診事業 節目健康診査事業	・各種検診について、受診しやすい体制づくりや動員を行い、受診率の向上を図る。 ・特定保健指導について、積極的に動員を行っていく。 【この施策のアピールポイント】 成人保健はほとんどが法律の規定に基づく施策であるが、健診受診率の向上のため受診しやすい体制づくりや動員を行っている。					死亡原因の1位である「がん」について、早期発見、早期治療のため、検診受診率がアップするよう環境整備を検討してください。また、特定保健指導は、保険者と連携し、実施率の向上に努めてください。
		02 健康増進事業	保健課	健康教育事業 健康相談事業 健康診査事業						
		03 特定保健指導事業	保健課	特定保健指導事業						
		03 精神保健					3	4	4	4
		01 精神保健事業	保健課	精神保健事業 精神疾病患者通院医療費給付事業	地域交流サロンでの利用者の自立に向けた活動を支援するとともに関係機関との連携などによりサロン活動をPRし、周知する。 【この施策のアピールポイント】 精神障害者の集いの場としての地域交流サロンを設置し、また、継続的な治療のため通院医療費を給付している。					保健師の訪問、相談支援活動を核に関係機関と連携をとりながら、精神障害者が地域で安心して生活が出来るよう支援してください。
		04 歯科保健								
		05 結核・じん肺					3	3	3	3
		01 結核予防事業	保健課	結核予防事業	・結核検診受診率向上のため、検診の利便性向上に努めるとともに検診等の必要性についての普及啓発や検診の受診動員を行う。 ・じん肺患者見舞金については、市として支援のあり方を検討する。					結核予防対策は、啓発、受診動員により、検診受診率のアップに努めて下さい。じん肺見舞金は、じん肺患者の高齢化等もあり、引き続き支援の在り方を検討してください。
		02 じん肺患者見舞金事業	保健課	じん肺患者見舞金事業						
		03 感染症予防事業	保健課	感染症予防事業 狂犬病予防事業	【この施策のアピールポイント】 じん肺患者の療養を見舞うとともにじん肺認定等に伴う各種申請手続きの及び健康管理に関する相談等支援している。					
		06 健康づくり					4	4	4	3
		01 愛育委員会事業	保健課	愛育委員会事業	・市民の健康づくりの基本計画である「健康びざん21」と「備前市食育推進計画」の新計画を策定する。 ・愛育、栄養委員活動については、参加しやすい委員会を目指し、引き続き委員研修を実施していく。					愛育・栄養委員は、市民の健康づくり推進のリーダーとして養成するとともに、会の自主的活動の推進を図ってください。
		02 栄養委員会事業	保健課	栄養委員会事業						
		03 健康づくり推進協議会事業	保健課	健康づくり推進協議会事業						
		04 献血事業	保健課	献血事業						
		05 救急医療事業	保健課	救急医療事業						
		06 保健センター管理運営事業	保健課	保健センター管理運営事業(庶務事業)	健康づくりのためには、各種健診への受診動員や知識の普及啓発が重要であるので、愛育委員や栄養委員とともに力を合わせて、地域へ広めている。					
		07 ヘル斯巴日生管理運営事業	保健課	ヘル斯巴日生管理運営事業						
		07 病院事業					3	3	4	4
		01 3病院運営事業	事務部	備前市病院事業運営事業	経営形態の方向の決定に基づき、実施に向け取り組む。					日生病院と吉永病院は、23年度も好調な経営状況であった。備前病院は、平成23年10月から2名の外科医師が赴任、24年1月から新病院の開院により、経営収支は前年度より約3,100万円改善しているが、なお3,390万円程度の赤字決算となっている。病院事業全体の損益勘定留保資金は31億1千万円で昨年度とほぼ同じで、経営は安定している。吉永病院及び備前・日生病院・さつき苑の経営形態の方向性を定め、一層の経営状況の改善を図っていききたい。また、旧日生病院の解体についても早い時期の実施を検討したい。
		02 備前病院運営事業	事務部	病院経営(各種委員会) 労務管理 施設管理 財務管理 その他庶務	【この施策のアピールポイント】 経営形態の方向の決定に基づき、実施に向け取り組む。					
		03 備前病院診療事業	事務部	収納事業(未収金対策) 診療事業/入院 診療事業/外来 検診事業/検診 地域連携事業 相談事業 その他庶務						
		04 さつき苑入所運営事業	事務部	入所運営事業						
		05 通所リハビリ運営事業	事務部	通所リハビリ運営事業						
		06 居宅介護支援運営事業	事務部	居宅介護支援運営事業						
		07 訪問看護事業	事務部	訪問看護事業						
		08 日生病院運営事業	事務部	病院運営(各種委員会) 労務管理 施設管理 財務管理 その他庶務						

平成23年度施策評価結果

政策 基本 目標	基本 施策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長評価（平成25年度の取組目標）				部長評価（担当への指示等）
						施策への 貢献度	成果指標 の妥当性	事業構成 の適当性	施 策 の有効性	基本施策 への貢献度
			09 日生病院診療事業	事務部	収納事業（未収金対策） 診療事業/入院 診療事業/外来 検診事業/検診 地域連携事業 相談事業 その他医事					
			10 吉永病院運営事業	事務部	病院運営（各種委員会） 労務管理 施設管理 財務管理 その他庶務					
			11 吉永病院診療事業	事務部	収納事業（未収金対策） 診療事業/入院 診療事業/外来 検診事業/検診 地域連携事業 相談事業 その他医事					
03 地域文化と人が輝くまちづくり										
01 未来を支える人材を育むまちづくり										
01 幼稚園（施設整備を含む）										
			01 幼稚園管理運営事業	教育総務課	幼稚園管理運営事業	・片上認定こども園において、開園後、伊里こども園の事例を生かし、教育指導等の円滑な接続や園運営を行う。 ・預かり保育の廃止に向けたこども課との調整を図る。 【この施策のアピールポイント】 生きる力の基礎を育む幼児教育の充実を図るための基本施策である。	4	3	3	幼保一元化については、現施策を推進しながら、今後の備前市の方向性について子ども課と密接に協議し、検討していく必要がある。また、預かり保育の廃止、幼稚園3年保育の実施等、全学的なサービスの平準化を進めていくことを検討してください。
		02 幼稚園耐震化事業	教育総務課	幼稚園耐震化事業						
		03 幼稚園運営支援事業	学校教育課	幼稚園運営事業 通園費補助事業 県幼稚園教育研究会負担金事務						
		04 幼稚園教員研修事業	学校教育課	幼稚園教員研修事業 市教育研究部補助金事務						
		05 就学前教育検討事業	学校教育課	就学前教育調査研究事業						
		06 子育て支援事業	学校教育課	預かり保育指導員配置事業						
		07 幼保連携事業	学校教育課	幼保連携活動支援事業						
		08 幼稚園統廃合検討事業	学校教育課	幼稚園統廃合調査研究事業						
			02 小・中学校（施設整備を含む）			3	5	4	5	
			01 小学校管理運営事業	教育総務課	スクールバス運行管理事業 小学校管理運営事業	確かな学力を育成するため、公民館等で補充学習を行う講座を市内各地域で導入するなど、市民の協力をいただき、学習環境整備を図る。 【この施策のアピールポイント】 将来の備前市を担う人材を育成するための基本施策である。	3	5	4	市民意識調査における市民評価と実際の児童・生徒の学校生活に対する評価が違うが、この指標を毎年と比較していくことにより課題を探っていく、満足度の向上に努めてください。また、小中学校の耐震化については、児童生徒の安全の確保のため、早期に耐震化率100%になるように努めてください。
		02 小学校耐震化事業	教育総務課	小学校耐震化事業						
		03 小学校振興事業	教育総務課	電算機等借上事業 教材備品整備事業 図書整備事業 全国大会出場補助事業 就学奨励事業						
		04 中学校管理運営事業	教育総務課	スクールバス運行管理事業 中学校管理運営事業						
		05 中学校耐震化事業	教育総務課	中学校耐震化事業						
		06 中学校振興事業	教育総務課	電算機借上事業 教材備品整備事業 図書整備事業 全国大会出場補助事業 就学奨励事業						
		07 小学校運営支援事業	学校教育課	へき地教育支援事業 県へき地教育研究連盟負担金事務 音楽会・体育競技会等運営支援事業 小学校教育人材活用事業 小学校運営事業 県小学校教育研究会負担金事務						
		08 中学校運営支援事業	学校教育課	中学校教育人材活用事業 中学校運営事業 岡山・チャレンジワーク14支援事業 部活動補助事業 県中学校教育研究会負担金事務 中学校校長会負担金事務 中学校体育連盟負担金事務						
		09 教員研修事業	学校教育課	教育研究部支援事業 教育研修所運営事業 校内研修支援事業 岡山県総合教育センター利用負担金事務						
		10 学力向上支援事業	学校教育課	学力向上支援事業						
		11 生徒指導推進事業	学校教育課	適応指導教室運営事業 スクールカウンセラー活用事業						
		12 特別支援教育推進事業	学校教育課	就学指導委員会運営事業 特別支援教育支援事業 特別支援学級設置学校長会負担金事務 手をたぐ育成会負担金事務 難聴言語障害教育研究協議会負担金事務						
		13 国際理解教育推進事業	学校教育課	小学校ALT配置事業 中学校ALT配置事業 自治体国際化協会負担金事務 小学校外国語活動推進事業 情報教育支援事業						
		14 学校図書館運営事業	学校教育課	小学校図書館司書配置事業 中学校図書館司書配置事業						
		15 特色ある学校づくり推進事業	学校教育課	離島教育振興事業 特色ある学校づくり補助事業						

平成23年度施策評価結果

政策 基本 目標	基本 施策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長評価（平成25年度の取組目標）				部長評価（担当への指示等）		
						施策への 貢献度	成果指標 の妥当性	事業構成 の妥当性	施 策 の有効性	基本施策 への貢献度		
		03	高等学校（施設整備を含む）				4	3	3	3		
			01 定時制高等学校管理運営事業	教育総務課	定時制高等学校管理運営事業	<p>定時制高等学校に対するニーズは全県的に高まっており、東備地域において不可欠な事業である。施設面・人的な面で大きな改善は困難であるが、指導面での充実を引き続き図り、生徒にとって魅力のある学校経営をめざす。学校図書が十分とは言えない状況の中で、図書の充実はもとより、市立図書館の利用を促すことも検討する。</p> <p>【この施策のアピールポイント】 東備地域唯一の定時制高等学校である。</p>	<p>定時制高等学校に対するニーズは全県的に高まっており、東備地域において不可欠な事業である。施設面・人的な面で大きな改善は困難であるが、就職のための指導などの充実を引き続き図り、生徒にとって魅力のある学校経営を目指してください。</p>					
		02 定時制高等学校教育振興事業	教育総務課	電算機備上事業 教材備品整備事業 全国大会出場補助事業 図書整備事業 就学奨励事業								
		03 定時制高等学校運営支援事業	学校教育課	県高等学校教育研究会負担金事務 全国定通校長会費事務 全国定時制通信制高等学校長会定通部会費事務 県高等学校定時制通信制教頭協会費事務 全国教頭会費事務 県教頭会費事務 定時制高校教育振興会負担金事務 全国高等学校給食研究協議会負担金事務 高等学校体育連盟負担金事務 教科書給与補助事業 部活動補助事業 高等学校運営事業 校内研修支援事業								
		04 大学										
		05	学校給食						4	3	3	3
			01 給食施設管理運営事業	教育総務課	給食調理場管理運営事業 給食運搬車管理事業			<p>幼児一元化に合わせた幼稚園給食の提供、アレルギー食への対応などの研究、家庭と連携した食育の推進、調理場の統合と将来提供食数に合わせた共同調理場の運営について検討する。</p> <p>【この施策のアピールポイント】 安全衛生管理と栄養管理、給食指導の充実。</p>	<p>学校給食は、安全・安心な給食の提供が第一である。児童生徒数が減少の中で共同調理場の効率的運用、市内全幼稚園での給食実施、地産地消の推進、アレルギー食提供など引き続き研究してください。</p>			
		02 学校給食運営事業	学校教育課	学校給食運営事業 食育推進事業 市学校給食会運営支援事業 市学校給食会補助事業 全国研究会参加負担金事務 県学校給食共同調理場連絡協議会負担金事務 学校給食振興期成会負担金事務								
		03 給食施設統廃合事業	教育総務課	給食施設統廃合事業								
		04 給食施設整備事業	教育総務課	給食施設整備事業								
		05 給食民間委託事業	教育総務課	給食民間委託事業								
		06	人権教育						3	3	4	3
			01 人権教育推進事業	生涯学習課	人権教育推進委員会等推進事業 教育集会所維持管理事業			<p>自他の人権を守るための行動と、その人が本来持っている個性・能力を伸ばさせる取組みを目指す。</p> <p>【この施策のアピールポイント】 平成23年3月第3次岡山県人権施策推進指針が制定され、平成24年3月第2次岡山県人権教育推進プランが策定され、これに基づく事業を展開し、共生社会岡山の実現を図る。</p>	<p>児童虐待やいじめが社会問題としてクローズアップされている。人はそれぞれに素晴らしいところがあり、自分も正にそうだと実感できる体験があれば、他者へ鷹揚になれる。共生社会はそうなる社会になるように努めてください。</p>			
		02 人権教育指導者養成事業	生涯学習課	P T A 等人権教育推進事業 人権教育セミナー開設事業								
		07	施設整備									
		02	生きがいのあるまちづくり									
		01	家庭教育				3	3	3	3		
			01 家庭教育支援事業	生涯学習課	家庭教育推進事業 子ども情報センター運営事業	<p>こどもの保護者の意識は多様で、生活習慣も家族ごとに大きな隔りがある。こどもの視点に立った、成長段階に応じた保護者のなすべきことを、地域の先輩たちに教えてもらえる仕組みを考える必要がある。家庭の教育力は地域の教育力で培っていく必要がある。</p> <p>【この施策のアピールポイント】 子どもたちの基本的な生活習慣の確立は、幼児期の子どもをもつ家庭での目標。こうした内容の様々な助成事業へ採択要望し、実施に繋げている。</p>	<p>核家族化・少子化の進行により、過干渉か放任かといった、両極端な子育てを見聞きする。子どもたちに寄り添い、多くの時間を子どもたちと話し語り、保護者自身が成長していけるように努めてください。</p>					
		02	青少年教育				4	3	3	3		
			01 青少年健全育成事業	生涯学習課	青少年健全育成推進本部補助事業 青少年育成センター運営事業	<p>子どもたちは大人を見て育つ。子どもたちに関わる大人たちこそ人間性を磨く必要がある。</p> <p>【この施策のアピールポイント】 各地区の青少年育成組率は100%。この育成会や学校PTAその他子どもたちと関わり深い団体・個人が構成員となる備前市青少年健全育成推進本部は、民意により活動している。</p>	<p>地域の高い意識もあり、通学見守りや挨拶運動は盛んに実施されている。こうした活動が今後も継続されるよう、現役者の次の世代にも各種行事に参加してもらおう努めてください。</p>					
		02 青少年活動支援事業	生涯学習課	備前市青年協議会補助事業 備前市FOS少年団補助事業								
		03	成人教育				4	3	3	4		
			01 生涯学習管理運営事業	生涯学習課	公用車管理事業 生涯学習管理運営事業 社会教育委員活動事業 社会教育指導員活動事業	<p>子ども読書活動推進事業など、県の委託事業だけでなく主催事業を展開していく。</p> <p>【この施策のアピールポイント】 学校を発表の場とする、大人たちの蓄積された能力、学校支援地域本部事業は、地域の大人が学校でその持てる力を発揮するものです。</p>	<p>市民生活に学びの喜びをどう定着させるか、様々なニーズを把握するのは困難だと考える。とすると、こちらから市民に向けてこういうことをして欲しいと提示し、多くの市民参加を得るように努力してください。</p>					
		02 奨学資金貸付事業	生涯学習課	奨学資金貸付事業 * 法定事務								
		03 生涯学習推進事業	生涯学習課	学校地域支援本部事業 人材養成講座事業 子ども読書活動推進事業 教育の日関連事業 成人式運営事業								
		04 社会教育関係団体支援事業	生涯学習課	備前市PTA連合会補助事業 備前市婦人協議会補助事業								
		04	公民館				3	3	3	3		
			01 市民センター管理運営事業	中央公民館	市民センター管理運営事業 公立文化施設協議会会費	<p>平成24年度に使用料の値上げ、冷暖房費も徴収することになり利用者数の減にならないよう新規講座を開設し受講者の増を目指す。</p> <p>【この施策のアピールポイント】 公民館は最も身近な生涯学習施設であります。市民が気軽に利用しやすい環境づくりに努める。</p>	<p>公民館全体の利用者数、講座の受講者数ともにやや増加している。また、市民意識調査結果の成人教育・公民館の満足度も少し上がっている。今後も魅力ある新規講座の開設により市民の満足度の向上と利用者の増加に努めてください。</p>					
		02 市民会館管理運営事業	中央公民館	市民会館管理運営事業								
		03 中央公民館運営事業	中央公民館	中央公民館運営事業 文化協会活動補助金 県公民館等振興会市町村負担金 県文化連盟会費 中央公民館運営審議会事業 市民講座 文化祭								

平成23年度施策評価結果

政策 基本 目標	基本 施策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長評価（平成25年度の取組目標）				部長評価（担当への指示等）
						施策への 貢献度	成果指標 の妥当性	事業構成 の適当性	施 策 の有効性	基本施策 への貢献度
			04 日生地域公民館運営事業	中央公民館	日生地域公民館運営事業 市民講座 文化祭					
			05 吉永地域公民館管理運営事業	中央公民館	吉永地域公民館管理運営事業 市民講座 文化祭					
			06 自治公民館等整備事業	中央公民館	自治公民館等整備事業					
			07 地区公民館管理運営事業	中央公民館	地区公民館管理運営事業 地区公民館運営審議会事業 地区文化祭運営事業 地区体育祭運営事業 地区社会体育事業					
			05 図書館・視聴覚ライブラリー				4	3	3	3
			01 図書館運営事業	中央公民館	図書館運営事業 県図書館協会負担金		希望する小中学生に利用者カードを作成したことにより、今後の利用者の増加が見込まれるので、移動図書館の巡回場所・頻度の見直しを行い、また、小中学生を対象とした図書の実装を図る。			図書の貸出冊数は、わずかに減少しているが、子供読書活動の推進、横断検索システムによる共同利用等の促進を図っている。また、「備前子ども読書プラン」の推進の取組として、市内の小・中学生の希望者に利用者カードを配布し利用者の促進を図ってほしい。また、現在図書館の閲覧室等が狭いことから、将来の図書館の建設について検討してほしい。
			02 視聴覚ライブラリー運営事業	中央公民館	視聴覚ライブラリー運営事業 県AVL連絡協議会負担金		【この施策のアピールポイント】 教養、調査研究、レクリエーション等のために図書館及びB.M（移動図書）を利用していたが、心豊かに生きがいのある生涯学習を行ってもらう。			
			06 スポーツ・レクリエーション				3	3	4	3
			01 海洋スポーツ普及事業	スポーツ振興室	B&G海洋センター総務事業 海洋スポーツ普及事業		市民が気軽に参加できるスポーツ・レクリエーション大会や各種スポーツ教室を開催するなど、スポーツを始めるきっかけづくりとなる機会を提供することにより、成人が週1回15分以上スポーツを行う人の割合を50%に近づける。また、スポーツへの取り組みを推進するため、市民に感動を与えるようなスポーツイベントの誘致や開催など関係団体等と連携し積極的な取組を行う。			週1回15分以上スポーツを続けている割合、学校体育施設利用者、体育施設利用者とも前年を下回っている。今後、目標値を達成するため市民ニーズの確に把握しよりニーズに沿ったサービスを提供する必要があります。
			02 スポーツ推進事業	スポーツ振興室	社会体育団体育成事業 スポーツ教室・研修会等開催事業 スポーツ大会等開催事業 スポーツ拠点づくり推進事業		【この施策のアピールポイント】 成人の週1回以上のスポーツ実施率を50%以上にすることを目標とし、スポーツ人口を増やすことで生涯スポーツ社会の実現を目指す。スポーツへの関心や意欲を高めるため、市民に感動を与えるスポーツイベントの誘致や開催など積極的な取組を行う。			
			03 保健体育総務管理事業	スポーツ振興室	保健体育総務事業 各種委員会 体育功労者・全国大会等出場選手激励金					
			04 体育施設管理運営事業	スポーツ振興室	総合運動公園管理運営事業 伊部運動公園管理運営事業 三石運動公園管理運営事業 日生運動公園管理運営事業 浜山運動公園管理運営事業 日生武道場管理運営事業 吉永B&G海洋センター・テニスコート管理運営事業 神根農村広場等管理運営事業					
			05 学校体育施設開放事業	スポーツ振興室	学校体育施設開放事業					
			03 歴史と文化の輝くまちづくり				4	3	3	3
			01 文化芸術の振興							
			01 文化活動推進事業	生涯学習課	備前吹奏楽フェスティバル事業 こども備前焼作品展事業		24年度歴史文化基本構想を取りまとめるべく作業を進めているが、この構想に沿った、特色ある地域の魅力を広く市民に知っていただくよう企画展等を展開する。			備前市は古い歴史を持つが、それは地域ごとに発展の歴史が異なっており、入り交ざっている。それぞれの地域の特色を判りやすく解説し、市民誰もが誇りを持ってよう事業を組み立ててほしい。
			02 歴史民俗資料館管理運営事業	生涯学習課	歴史民俗資料館管理運営事業					
			03 加子浦歴史文化館管理運営事業	生涯学習課	加子浦歴史文化館管理運営事業		【この施策のアピールポイント】 県内の子どもを対象とする焼物作品展の実施は本市だけ。国民文化祭を継承する取り組み。			
			04 吉永美術館管理運営事業	生涯学習課	吉永美術館管理運営事業					
			02 文化財の保存と活用				3	3	3	3
			01 文化財保護事業	生涯学習課	文化財保護管理運営事業 備前焼総合調査史跡整備事業 埋蔵文化財センター運営事業		備前焼の歴史については小規模発掘やフォーラム開催により研究は進んでいるが、多くの人が史跡に足を運ぶという取り組みはしていない。備前陶器窯跡整備委員会の提言を受け、南大塚跡近接地にガイダンスに資する施設を検討したい。			本市の文化財は多くの歴史ファンを動員できる価値がある。調査研究の成果を公表し、公開可能な文化財は活用できるよう事業の展開を検討してほしい。
			02 旧関谷学校世界遺産登録推進事業	世界遺産登録推進室	関谷学校世界遺産登録推進委員会事務事業 旧関谷学校世界遺産登録推進事業		【この施策のアピールポイント】 本市には、岡山を代表する焼物「備前焼」や近世の教育遺産「関谷学校」、また多くの文化財があり、後世に保存するとともに広く活用していく。			
			04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり							
			01 豊かな食を支えるまちづくり							
			01 農業				4	4	4	4
			01 農業委員会運営事業	農林水産課	農業委員会運営事業 農業委員公務災害共済制度保険料 県農業会議提出金 県農業委員会職員協議会備前支部負担金 農地法許可事業 農業者年金業務委託事業		新規就農者の人・農地プランの位置づけを明確にし、新規就農・農地集積を目指す。			「人・農地」プランは、各地域の人と農地の問題の解決に向けた平成22年度からスタートした国の重要施策であることでもあり、本市に見合ったプラン作成と効率的な農業振興を積極的に取り組んでいただきたい。
			02 農業用施設整備事業	農林水産課	単独事業 小規模ため池補強事業元利償還助成事業 小規模土地改良事業 中山間地域等生活・交流基盤整備推進事業 新農業水利システム保全対策事業 土地改良施設適正化事業 広域営農団地農道整備事業		【この施策のアピールポイント】 地域農業のあり方や今後の地域の中心となる経営体等を定めた集落の合意形成活動等が図れる施策である。			

平成23年度施策評価結果

政策 基本 目標	基本 施策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長評価（平成25年度の取組目標）				部長評価（担当への指示等）
						施策への 貢献度	成果指標 の妥当性	事業構成 の適当性	施 策 の有効性	基本施策 への貢献度
			03 農業用施設維持管理事業	農林水産課	農道管理事業 水路管理事業 農道水路占用許可事務 官民境界事務 法定外公共財産の用途廃止事務 ため池管理事業 かんがい排水管理事業 県土地改良事業団体連合会負担金 農業基盤整備(団体音)資金借入金元利補給金 旭東用排水組合負担金 吉井川坂根合同管理費負担金 国営吉井川土地改良事業償還負担金 吉井川下流水利用連絡協議会負担金 農道台帳管理事業賦課金 吉井川地区土地改良事業促進協議会負担金 吉井川下流土地改良区負担金 国営造成施設管理体制整備促進事業負担金 吉井川新田原井堰管理費負担金					
			04 災害復旧事業	農林水産課	農業用施設災害復旧事業 農地災害復旧事業 林道災害復旧事業					
			05 東備農業共済事務組合事業	農林水産課	東備農業共済事務組合事業 東備農業共済事務組合負担金					
			06 地域農政推進対策事業	農林水産課	地域農政推進対策事業 農業経営基盤強化資金利子補給金 市農業技術者連絡協議会負担金 県穀物改良協議会負担金 米の需給調整事業 地域農産物振興事業 就業奨励金支給事業補助金 生活改善クラブ助成金					
			07 畜産振興事業	農林水産課	畜産振興事業					
			08 中山間地域等振興事業	農林水産課	中山間地域等振興事業 備前地区農業農村振興協議会負担金 全国中山間地域振興対策協議会会費 全国山村振興連盟負担金					
			09 山村地域等振興事業	吉永窓口管理課	ふるさと交流まつり開催事業					
			10 山村地域活性化施設管理事業	吉永窓口管理課	南方つり堀公園管理運営事業 八塔寺ふるさと農園管理運営事業 紅葉会館管理運営事業 神根生活改善センター管理運営事業 特産品処理加工施設管理運営事業 八塔寺森林浴公園管理運営事業					
			11 農地・水・環境保全向上対策事業	農林水産課	農地・水・環境保全向上対策事業					
			12 農作物被害防止施設設置事業	農林水産課	農作物被害防止施設設置補助金					
			02 林業				3	3	3	3
			01 治山林道整備事業	農林水産課	小規模林道整備事業 開谷の森管理運営事業 単独事業 林道維持管理事業 県治山林道協会負担金 備前地区治山林道協会負担金 治山施設維持管理事業	合併により住民の森林に対する期待の高まりを背景に、非首伐の環境保全を重視した新たな森づくりを目指す。 【この施策のアピールポイント】 地球温暖化防止を始め、森林の公益的機能を高度に持続的に発揮させる整備。				合併を契機とし、よりよい姿の森林を次世代に引き継ぐためにも、強度な間伐や択伐を繰り返し、環境保全に優れた自然に近い針広混交の新たな森づくりを目指していただきたい。また、大府島で実施している松くい虫防除事業も、今後も継続していただき松の保全に努めていただきたい。
			02 森林普及振興事業	農林水産課	生活環境保全林管理事業 水源林整備事業 林政事業 森林整備計画等事務 森林管理巡視事業 森林総合利用施設管理運営事業 保健保安林管理事業 松くい虫予防事業 森林整備地域活動支援交付金 森林組合助成金 緑の少年隊活動奨励金 県緑化推進協会会費 県林業改良普及協会東備支部負担金 記念造林保育事業 募金及び植樹事業					
			03 猟政事業	農林水産課	有害鳥獣捕獲柵設置補助金 有害鳥獣駆除事業補助金 有害鳥獣駆除事業 猟政事務事業					
			03 水産業				4	4	4	4
			01 水産基盤整備事業	農林水産課	東備地区広域漁場整備事業負担金 漁業振興特別対策事業 環境・生態系保全対策事業 東備水産振興協議会負担金 全国漁港漁場協会負担金 港勢調査等事務 漁場環境保全事業支援事務 水産施設協議事務 漁港整備県工事負担金(補助) 漁港整備県工事負担金(単独)	本地域にとって重要な産業である漁業の産用の機会と所得の場を提供し、次代を担う後継者を育成するためにも、営漁に安心して取り組めるよう漁場環境の改善・整備や交流の場づくりなどを推進する。また、新しい潮流を生み出すひとづくりと自然との共生を推進する。 【この施策のアピールポイント】 海洋牧場を基点とし、架橋により新しくつながる陸域と海域を一体的にとらえる。				海洋牧場は、漁業者の就業とともに観光開発にもなり、牧歌的な漁業が成立すると思われる。また、現在おこなわれている漁業者直販の「五味の市」の再検討も必要であり、集客数の増加に努力していただきたい。さらに、架橋完成を目前としている中、埋め立てが完了している入鹿地区の一種集中的な漁業施設の集約計画をたて、既存施設跡地の有効利用を図っていただきたい。

平成23年度施策評価結果

政策 基本 目標	基本 施策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長評価（平成25年度の取組目標）				部長評価（担当への指示等）
						施策への 貢献度	成果指標 の妥当性	事業構成 の適当性	施 策 の有効性	基本施策 への貢献度
			02 栽培養殖漁業資源回復 等対策事業	農林水産課	水産資源の維持管理支援事務 県栽培漁業負担金 栽培漁業・養殖漁業の支援事務					
			03 漁業経営担い手対策事業	農林水産課	漁船保険補助金 漁業近代化資金利子補給金					
			04 漁村地域活性化事業	農林水産課	サンバースフェスティバル・ 備前贈祭 都市漁村交流支援事務 頭島かた舟会館管理運営事業					
02 起業と創造が支えるまちづくり										
01 企業誘致							3	4	4	4
			01 企業誘致事業	商工観光課	企業立地用地情報提供事業 工場立地法関連事務 農村地域工業導入促進法関連 事務		工業・産業団地の造成を検討することも必要であるが、市内には民間の遊休施設(土地・建物)があることから、市内巡回による遊休施設の把握と、企業に情報提供を依頼し、立地検討企業へ紹介していく。 【この施策のアピールポイント】 市ホームページで市内の工場用地情報等を公開していること、奨励金の対象となる事業者者に卸売・小売業まで含めていること。	震災後の安全なエネルギーに対する重要度が高まる中で、新たな企業誘致へ向け、県や商工会議所等と連携を図りながら、積極的に取り組んでください。また、市内企業についても、引き続き支援を行い、雇用の拡大と税収確保に努めてください。		
			02 企業立地促進事業	商工観光課	企業立地促進奨励事業 企業立地協議会会費					
02 商業							3	3	3	3
			01 商業振興事業	商工観光課	商業振興対策補助事業		商工会議所、商工会等との連携を密にし、イベント開催等で地域の活性化を支援する。 【この施策のアピールポイント】 地域に密着したイベントを開催することで、地域の活性化を図っていること。	商工会議所、商工会との連携により支援を進めているが、大型店の進出により地元商店は厳しい状況が続いている。地域特性を活かした創意工夫が不可欠であり、地域振興のための努力をしてください。		
			02 地域振興活性化事業	商工観光課	備前まつり事業 ひなせ港祭り事業 サマーフェスティバル事業 地域まつり補助事業 シーファンタジーイルミネ ーション業務 ぼんぼり取付業務					
			03 商業団体支援事業	商工観光課	備前商工会議所補助事業 備前東商工会補助事業 地域産業資源活用事業 商工会議所法関係事務					
			04 資金・就労支援事業	商工観光課	就労支援・緊急雇用対策事業					
03 工業							3	4	3	3
			01 適応業種支援事業	商工観光課	岡山セラミックスセンター補助 事業		岡山セラミックスセンターへの支援をすることで、地場産業の育成、活性化を推進する。商工会議所、商工会等を通じて、中小企業の経営の安定化のための融資制度の活用を図る。 【この施策のアピールポイント】 市の主要産業である耐火物の研究施設「岡山セラミックスセンター」への支援を行っていること。	セラミックスセンター等の支援・活用を図り、地場産業の振興に努めてください。また、中小企業については、県、県等と連携を図りながら経営等の支援を進めてください。		
			02 中小企業融資事業	商工観光課	商工振興融資斡旋事業 中小企業信用保険法関係事務					
			03 工業振興事業	商工観光課	計量器検査事務 火薬類取扱い事務 地下資源関係事務					
04 海運業							3	4	3	3
			01 海運団体支援事業	商工観光課	海運振興対策事業補助金 中国海事広報協会会費		補助金の見直しを進めるためには、日生地区海運組合の事務効率化を促す必要がある。 【この施策のアピールポイント】 海運業の振興のために支援を行っていること。	日生地区の基幹産業であり、引き続き海運組合への支援を行いながら、経営基盤強化を図るよう努めてください。		
			02 船員事務事業	窓口管理課	船員手帳交付等事業					
05 勤労者福祉							3	3	3	3
			01 勤労者施設管理運営事業	商工観光課	リフレセンター管理運営事業 勤労者センター管理運営事業		勤労者施設の利用促進を図り、施設の維持管理の安定を推進する。また、勤労者福祉の向上のために、勤労者への融資制度のPR、労働組合等への支援を行う。 【この施策のアピールポイント】 市内2カ所の勤労者施設があること。	勤労者施設の利用促進や各種情報発信を積極的に行ってください。雇用拡大については、近隣市町の情報やハローワーク、県等関係機関との連携、情報交換に努めてください。		
			02 勤労者融資事業	商工観光課	勤労者融資原資預託事業					
			03 産業功労者表彰事業	商工観光課	産業功労者表彰事業					
			04 労働団体支援事業	商工観光課	岡山県労働保険事務組合連合 会会費 岡山県建設労働組合補助金 労働組合協議会補助金					
03 個性あふれる観光のまちづくり										
01 観光							3	3	4	4
			01 観光推進事業	商工観光課	観光動態調査事業 観光宣伝事業 フィルムコミッション事業 観光パンフレット等作成事業 観光写真掲出負担金事業 観光看板等整備事業		観光誘客には様々な取り組みがあるが、食を通じての観光振興を図っていききたい。 【この施策のアピールポイント】 食を通じた観光客の誘致を推進していること。	広域観光や8級グルメを活用した観光誘客を推進してください。また、県の観光連盟、陶友会や観光協会等関係機関との連携を密にし効率的な観光PRに努めてください。		
			02 観光団体等支援事業	商工観光課	備前市観光協会補助事業 日生町観光協会補助事業 吉永町観光協会補助事業 片鉄口マン街道ウォーキング 大会補助事業 和意谷史跡保存会助成事業 八塔寺ふるさと村運営協議会 助成等事業 県ふるさと村運営協議会助成 金事業					
			03 国立公園等管理事業	商工観光課	夕立安山等管理事業 日生諸島管理業務 中国自然歩道管理事業					

平成23年度施策評価結果

政策 基本 目標	基本 施策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長評価（平成25年度の取組目標）				部長評価（担当への指示等）	
						施策への 貢献度	成果指標 の妥当性	事業構成 の適当性	施 策 の有効性	基本施策 への貢献度	
			04 観光施設維持管理事業	商工観光課	開谷学校駐車場等管理事業 伊部駅南ふるさと交流センター管理運営事業 大滝山上下水道管理組合負担金事業 観光施設・看板等修繕 飯防護網設置業務 古代体験の郷まほろば管理運営事業 日生観光情報センターサンパス管理運営事業 ふれあいの館かぜまち管理運営事業 ふれあい交流館しおまち管理運営事業 橋越山管理業務 観光トイレ等管理業務 郷土料理館もやい茶屋管理運営事業 吉永観光案内所管理運営事業 八塔寺ふるさと村民資料館管理運営事業 八塔寺山荘管理運営事業 大池緑地公園管理事業 和意谷管理事業 八塔寺ふるさと村等管理事業 タム公園等管理事業 八塔寺ふるさと館管理運営事業						
			05 観光施設整備事業	商工観光課	ク立安山等整備事業 海水浴場整備事業 観光施設整備工事						
			06 備前焼振興事業	商工観光課	備前焼伝統産業会館管理運営事業 備前焼陶友会補助事業 備前焼まつり補助事業 備前焼振興対策事業 六古窯サミット事業 伝統的工芸品産業振興協会会費 備前焼販路開拓事業補助事業 備前焼陶芸センター運営補助事業						
			07 広域連携事業	商工観光課	J R 赤穂線沿線地域活性化事業 J R 赤穂線沿線地域活性化負担金 東備広域観光推進協議会運営事業 東備広域観光推進協議会負担金事業 岡山県観光連盟負担金事業						
			08 かき海道浸透事業	商工観光課	ひなせかき祭補助事業 かき海道浸透事業						
05 住民主体の協働のまちづくり											
01 住民主体で進めるまちづくり											
01 広聴広報											
			01 広聴事業	総務課	あなたからのご意見箱対応事務 公共施設ご意見直行便対応事務 メール等でのご意見対応事務 パブリックコメント制度推進事務	4	3	3	3	フェイスブックなどネットによる利用 者数は激増しています。また、コミュニ ティ誌やフリーペーパー等の活用も 考えられますので、研究してください。	
			02 相談事業	総務課	合同相談事業 法律相談事業 東備法律相談センター運営負担金事務					【この施策のアピールポイント】 アパート等の建築物が増加する中、町内会に加入していない世帯が増えていることから、広報紙の不達世帯を少しでもなくそうと、コンビニエンスストアに広報紙を配置して、市民の利便性を図っている。	
			03 施設見学会事業	総務課	マイタウンマイクロバス運営事業						
			04 広報びぜん発行事業	総務課	広報びぜん発行事業						
			05 ホームページ作成事業	総務課	広報配布事業(自治連絡費：配布手数料) ホームページコンテンツ作成事務						
02 コミュニティ											
			01 協働推進事業	まちづくり推進課	協働推進事務 まちづくり条例関係事務 意見交換会開催事業	3	3	4	4	コミュニティ活動は、今後のまちづくりに において大変重要なものである。行政として、 地域住民が組織として活動し、活性化する ような協働事業を支援する必要がある。	
			02 コミュニティ推進事業	まちづくり推進課	コミュニティ啓発事業 コミュニティ助成事業助成金 コミュニティ推進事業 地縁団体関係事務 有線・無線放送施設設置事業補助金 ふるさとづくり基金活用事業補助金					【この施策のアピールポイント】 自治の主役である市民の権利と役割及び責務、 市民から信託を受けた市長と市議会の役割と責 務を明確にし、参画と協働の仕組みを定めた 「まちづくり基本条例」を制定し、協働のまち づくりを進めている。	
			03 コミュニティ施設整備事業	民生窓口管理課	地区集会所維持管理事業 地区集会所整備事業						
			04 自治会運営支援事業	まちづくり推進課	町内会長等永年勤続表彰 区会等連絡協議会補助金事業 区会等運営費補助金交付事業 自治連絡協議会事務事業 自治会運営支援事業						
03 ボランティア・NPO											
			01 サイクリングターミナル管理運営事業	まちづくり推進課	サイクリングターミナル管理運営事業	3	2	2	3	これからの地域社会において、ボラン ティアの活動は不可欠なものになって きているため、行政としては、関係機 関との連携を図りながら、支援に努め ることが重要である。	
			02 ボランティア活動支援事業	まちづくり推進課	人材育成事業 ボランティア・NPO育成事業					【この施策のアピールポイント】 ボランティア・NPO活動団体等の活動支援のた め、サイクリングターミナル会議室を無料貸 し出している。	

平成23年度施策評価結果

政策 基本 基本 目標 施策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長評価（平成25年度の取組目標）				部長評価（担当への指示等）
					施策への 貢献度	成果指標 の妥当性	事業構成 の適当性	施 策 の有効性	基本施策 への貢献度
		02 ふれあい豊かなまちづくり							
		01 地域間・国際交流				3	3	3	3
		01 国際交流事業	まちづくり 推進課	韓国文化交流事業 オーストラリア姉妹都市交流 事業 国際交流支援業務 県南オーストラリア州友好協 会会費 県国際交流協会会費 市国際交流協会助成金 県日中懇話会会費 多文化共生事業	今後国際交流の重要性はますます増大してい くことから、市民にもっとアピールしていく必 要がある。八塔寺国際交流ヴィラの利用者数は 震災の影響で減少しており、利用増に向け宣伝 を行うとともに、古い農村風景の中心施設とし て、引き続き適正な維持管理に努める必要があ る。 【この施策のアピールポイント】 オーストラリア・クレア&ギルバートバレー町 と、また韓国・蔚山(うるさん)広域市東区(どん く)との派遣、受け入れの相互訪問交流により国 際的視野と国際協調の精神を養う機会を提供 し、国際社会で活躍できる青少年の育成を目指 している。	国際交流は、これからの社会の中で重 要になるので、行政として、国際交流 事業を推進するため、市国際交流協会 を積極的に支援する必要がある。			
		02 国際交流ヴィラ管理運 営事業	まちづくり 推進課	国際交流ヴィラ管理運営事業					
		02 男女共同参画社会の形成				3	3	3	3
		01 男女共同参画事業	まちづくり 推進課	男女共同参画啓発・推進事業 きらめきフェスタ事業 ウィズびげん運営事業 研修会等参加負担金 男女共同参画基本計画策定事業 市男女共同参画推進委員 市男女共同参画推進審議会 市男女共同参画推進本部 DV対応	各種審議会等委員への女性の登用を関係課へ促 し、登用率の向上に努める。また、男女共同 参画社会形成の重要性を認識してもらうため、各 種講座、研修会等により啓発を図る。その媒体 の一つである、きらめきフェスタを各種団体と 協働し、魅力あるイベントなるよう努める。 【この施策のアピールポイント】 市民、事業者、市の責務を明確にし、男女共同 参画のまちづくりに関する基本的事項を定めた 「男女共同参画のまちづくり条例」を制定し、 男女の人権が尊重され、様々な領域において平 等な男女共同参画社会の実現を目指している。	男女共同参画の基本は市民の意識改革 であり、今後とも関係機関との連携の もとで啓発活動を中心に事業展開してい く必要がある。			
		03 人権問題				3	3	3	3
		01 人権啓発事業	まちづくり 推進課	人権啓発地域活動事業 人権教育・啓発研修会開催事業 啓発標語募集事業 小集会所・共同作業場管理事業 犯罪被害者等支援事業 都市人権推進事業連絡協議会 都市人権推進協議会活動負担金 人権擁護委員協議会助成金 研修会等参加負担金	人権問題は国民的な課題であり、あらゆる機会 を捉えて啓発活動を展開していく必要がある。 【この施策のアピールポイント】 人権啓発研修会をはじめ、各種講座、啓発標語 募集など様々な啓発研修等の方法、機会を創出 し人権意識の高揚を図り、差別のない社会を目 指している。	人権問題は国民的課題であり、あらゆる 機会を捉えて啓発活動を中心とした 事業を展開していく必要がある。			
		02 隣保館管理運営事業	まちづくり	隣保館管理運営事業 隣保館運営委員会 人権講演会開催事業 ふれあいサロン講座事業 ライフサポート講座事業 人権講座事業 文化祭開催事業 ゲートボール大会開催事業 講座等広報事業 研修会等参加負担金 県隣保館連絡協議会負担金 備前地区隣保館連絡協議会 ふれあい給食事業					
		03 住宅新築資金等・生業 資金貸付金償還事務	まちづくり 推進課	住宅新築資金等・生業資金貸 付金償還事務					
		06 健全で自立したまちづくり							
		01 簡素で効率的な行財政運営							
		01 行財政運営改革				4	4	3	5
		01 行財政改革推進事業	総務課	行財政改革プラン進捗管理事務 内部統制システム構築事業 権限移譲事務 第三セクター調査事務 職員提案事務 指定管理者制度導入支援事務 債権管理部門導入事務	24年度の報告書を受け、本市に見合った、事業 仕分けではない外部評価を行うための組織を立ち 上げる。 【この施策のアピールポイント】 行政評価システムを活用し、事業及び予算の選 択と集中を行うとともに、持続可能な行政経営 (マネジメント)を目指しています。	行政評価の結果は、まちづくり基本条 例に規定にもとづき、市民にわかりや すく公表し、広報に努めてください。			
		02 行政評価システム導入 事業	総務課	システム導入支援委託 行政評価システム研究会運営 事務 事務事業評価事務 市民意識調査事務 施策評価事務 まちづくり市民講座運営事務					
		02 情報公開				3	3	3	3
		01 情報公開及び個人情報 保護事務	総務課	情報公開及び個人情報保護事 務	市民の6割程度が情報公開制度を認知している が、今後も更に広報誌などで情報公開制度の周 知を図り、目標値である8割を目指す。 【この施策のアピールポイント】 備前市議会では、開示請求を待つまでも無く各 議員の政務調査収支報告書を積極的に公開して いる。	情報公開制度や説明責任の重要性につ いて、職員の自覚を徹底する必要があ りますので、あらためて研修を実施し てください。			
		03 広域行政				3	3	2	3
		01 広域振興協議会等運営 事業	企画課	兵庫・岡山両県境隣接市町村 地域振興協議会事業 兵庫・岡山両県境隣接市町村 地域振興協議会負担金 空路利用促進会負担金 吉田ダム水源地域振興事業負 担金	運行実績を見極めながら今後の運行を協議する 中で、本格運行の是非を検討する。 【この施策のアピールポイント】 2市1町の圏域においては人口減少と高齢化が進 んでおり、単独の市町においては都市部と同等 の生活機能を整備することは困難であるが、開 係市町で役割分担をしながら、それぞれの特色 を活かし「定住」と「自立」に繋がる事業を展 開することができる。	合併後すでに7年が経過していますの で、参考指標 及び の項目は見直し が必要です。2か年の事業実績を踏ま え、本市にどのような効果があったの か検証してみてください。			
		02 定住自立圏推進事業	定住自立圏 推進室	定住自立圏形成推進協議会負 担金 定住自立圏推進事業					

平成23年度施策評価結果

政策 基本 目標	基本 施策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長評価（平成25年度の取組目標）				部長評価（担当への指示等）
						施策への 貢献度	成果指標 の妥当性	事業構成 の妥当性	施 策 の有効性	基本施策 への貢献度
			04 人事管理				3	4	3	5
			01 定員管理事務	総務課	定員管理事務 人材派遣事務 人事労務管理事務 給与支払事務 共済・総合事務組合事務 臨時職員雇用事務 公務災害補償事務 職員団体交渉事務		団塊世代以降の退職者が非常に多く、定員適正化計画を上回る職員数減となっている。更に合併以降新規採用職員を抑制したため、特に20代及び30代前半の職員数が極端に少なくなっている。このため、今後は限られた職員定数を効率的に配分していくとともに、計画的に若年層の職員を採用する必要がある。 【この施策のアピールポイント】 組織の発展は、まずは人材育成という観点から、目標管理制度と勤務評定制度を連動させ、成果志向に基づく評定を目指し、少数精鋭での市民サービス向上に努めることとしている。		年齢構成が年々アンバランスとなっており、若年層の採用を計画的に実施してください。	
		02 人事評価事務	総務課	人事評価事務 目標管理事務						
		03 公平委員会事務委託事業	総務課	公平委員会事務委託事業						
		04 職員研修事業	総務課	職員研修事務						
		05 職員採用事務	総務課	職員採用事務						
			05 財政(税務関係)				4	4	3	4
			01 市税徴収事業	税務課	市税等徴収事業 市町村税整理組合負担金 県滞納整理推進機構負担金	* 法定事務	・ 収納方法の拡大 ・ 口座振替の推進 ・ 市民税特別徴収の推進 【この施策のアピールポイント】 市税の適正賦課を推進するとともに、市民の納税意識の高揚を図る。		大口滞納者の影響で収納率は目標値に届いていないが、滞納整理の徴収強化策は成果をあげつつあり、継続していただきたい。	
		02 納税支援事業	税務課	納税貯蓄組合事務費補助金						
		03 市税収納管理事業	税務課	証明事務 還付事務 市税消込業務						
		04 税務庶務事業	税務課	各種研修参加等職員資質向上事務 県税務協会負担金 中国都市税務協会会費 県都市税務協議会負担金 たばこ小売組合補助金						
		05 市民税賦課調査事業	税務課	個人市民税 法人市民税 軽自動車税 市たばこ税 鉱産税	* 法定事務 * 法定事務 * 法定事務 * 法定事務 * 法定事務					
		06 国民健康保険税賦課調査事業	税務課	国民健康保険税	* 法定事務					
		07 介護保険料賦課調査事業	税務課	介護保険料	* 法定事務					
		08 後期高齢者医療保険料賦課調査事業	税務課	後期高齢者医療保険料	* 法定事務					
		09 固定資産税等賦課調査事業	税務課	固定資産税 都市計画税 国有資産等市町村交付金	* 法定事務 * 法定事務 * 法定事務					
		10 土地家屋台帳等管理事業	税務課	土地家屋台帳等管理事業	* 法定事務					
			06 財政(契約監視関係)				4	4	3	3
			01 契約管理事業	契約監視室	入札事務 契約事務 入札制度見直し事務 指名委員会運営事務 業者指名関係事務		入札参加者の移動コストの低減と事務の簡素化のため電子入札を導入する。 【この施策のアピールポイント】 入札事務の透明性・公正性の向上と事務の効率化のため平成25年度より電子入札の導入を予定しています。		契約事務は、公正性・透明性・品質保持の観点から常に調査研究が必要であり、国や他団体等の情報収集に努められたい。	
		02 検査事業	契約監視室	コスト縮減計画関係事務 設計審査事務 工事等共通事項事務 検査関係事務						
			07 財政(財政関係)				5	4	3	4
			01 財政管理事業	財政課	財政管理事業 地方債管理事業(事務費) 地方債管理事業(元金償還) 地方債管理事業(利子償還)		予算編成において、基金の取り崩しを積立金以下とし、市債発行額を臨時財政対策債を除いて10億円以下とする。 【この施策のアピールポイント】 健全財政を将来世代へ引き継ぐことを目指します。		改革プランの効果は徐々に現れ積立でも順調に進んでいますが、一方で企業誘致や民間投資が冷え込み、人口減少も止まりません。今後の財政計画は、将来像を見据えて、民間投資を促し、定住効果の期待できる投資事業を厳選してください。	
		02 基金積立事業	財政課	特定目的基金積立事業(振興基金) 財調・減債基金積立事業						
			08 財政(財産管理関係)				4	4	3	3
			01 財産管理事業	財政課	財産維持管理業務 補修業務 財産貸借・売却業務 共済業務 工事業務		所管部署によるデータ管理を含めた財産管理運用を開始する。 【この施策のアピールポイント】 自主財源の確保と財産の有効活用。		財産台帳の整備を早急に進めてください。	
			09 その他事務管理(議会)				3	4	3	4
			01 市議会運営事業	議会事務局	本会議運営事務 委員会運営事務 その他会議運営事務 東備消防組合議会会議運営事務		住民の議会に対する理解と関心を高め、広く住民の意見を聴取するために議員自らが定例会での審議状況を説明する「議会報告会」の実施を目指す。また、議案の内容や議会における審議経過などを分かりやすく伝え、市民の意見を聞くことにつながるよう議会だよりの内容を充実していく。 【この施策のアピールポイント】 開かれた市議会を目指した取り組みを続けており、市議会だよりやインターネットを通じた議会情報の提供については県下でもトップレベルになっています。		議会は、市民との相互理解と信頼関係があってこそ初めて役割が発揮できる。そのためには今まで以上に情報提供をしていくことが重要であり、現在検討している議会報告会の実施等、更なる「開かれた議会」に向けた事業展開が必要である。	
		02 会議録作成運用事業	議会事務局	会議録作成事務 会議録検索システム関連事務 委員会録作成事務 その他会議録事務 東備消防組合議会会議録事務						
		03 市議会庶務事業	議会事務局	正副議長秘書事務 議長交際費事務 議員報酬・共済事務 議員出張管理事務 会議施設運営管理事務 公用車運行管理事務 各種協議会負担金事務 議員雇管理事務 法制事務 請願・陳情等取扱事務 職員研修事務 その他庶務事務						
		04 市議会広報事業	議会事務局	市議会だより発行事務 ホームページ更新事務 問い合わせ対応事務						
		05 市議会調査事業	議会事務局	委員会視察事務 議員政務調査支援事務 資料収集事務						

平成23年度施策評価結果

政策 基本 目標	基本 施策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長評価（平成25年度の取組目標）				部長評価（担当への指示等）
						施策への 貢献度	成果指標 の妥当性	事業構成 の妥当性	施 策 の有効性	基本施策 への貢献度
			10 その他事務管理(企画)				3	3	3	4
			01 特定地域活性化事業	企画課	中国電源地域市町村振興協議会 会費 過疎計画策定・進捗管理事務 岡山県過疎地域対策協議会会費 離島振興計画進捗管理事務 全国離島振興協議会分担金 日本離島センター評議員会費 岡山県離島振興協議会負担金 辺地総合計画進捗管理事務 中山間地域活性化対策事業 市道日生頭島線活用プロジェクト 運営事業		公共交通調査と架橋事業の進捗にあわせ過疎地 域の活性化を図る。 【この施策のアピールポイント】 特定地域活性化及び人口増加対策に伴う様々な 事業を行う協議会等があり、協議会を活用する ことで、過疎地域及び中山間地域等の活性化が 図れる。		市道日生頭島線事業の進捗に合わせ、 具体的な活用実施計画を策定してくだ さい。	
			02 総合計画策定事業	企画課	基本構想策定事務 基本構想策定PT会議運営事務 アンケート調査事務					
			03 定住対策事業	企画課	空き家情報バンク制度運営事務					
			04 企画振興調整事業	企画課	行政施策等企画調整事業 ふるさと納税推進事務 一般管理事務					
			11 その他事務管理(統計)				3	3	3	3
			01 統計(国・県委託)事業	企画課	経済センサス 商業動態統計調査	* 法定事務	各種法定統計調査を実施し、遅滞なく回収に努 める。			総合計画策定の基礎資料となりますので、 目的に沿った調査を着実に実施し てください。
			02 統計(単市)事業	企画課	備前市の統計等作成事務	* 法定事務	【この施策のアピールポイント】 統計調査は国の事業であるが、調査結果はあ らゆる国の政策等に活用されている。			
			12 その他事務管理(財産管理)				4	3	3	3
			01 庁舎維持管理事業	財政課	庁舎維持管理業務 清掃業務 補修業務 共済業務 工事業務		さらなる節電のため太陽光発電、LED照明、 エアコンのピークカット機能などの導入を検討 する。 【この施策のアピールポイント】 庁舎節電とグリーンカーテン設置。			本庁舎の耐震化については、次期総合 計画に記載できるよう移転新築を含め 検討してください。
			02 日生総合支所維持管理 事業	日生窓口管理課	庁舎維持管理業務 清掃業務 補修業務 共済業務 工事業務					
			03 吉永総合支所維持管理 事業	吉永窓口管理課	庁舎維持管理業務 清掃業務 補修業務 共済業務 工事業務					
			04 不動産登記事業	財政課	書類作成業務 登記業務					
			05 土地取得事業	財政課	土地開発基金管理業務					
			06 三石出張所管理運営事業	市民課	三石出張所管理運営事業					
			07 三田出張所管理運営事業	吉永窓口管理課	三田出張所管理運営事業					
			08 三石財産区管理事業	財政課	管理会運営業務 財産維持管理業務 財産区基金管理業務					
			09 三田地区財産区管理運 営事業	吉永窓口管理課	一般管理事業 財産区管理事業 植樹事業 林道維持修繕事業					
			10 土地開発公社事業	財政課	財産維持管理業務 総務業務 調査報告業務 貸付金事業					
			13 その他事務管理(秘書)				3	3	3	3
			01 表彰事業	総務課	功労・善行表彰事業 栄典関係事業 名誉市民表彰事業		功労・善行表彰、名誉市民表彰など、郷土の誇 りとして敬愛を受ける方々を継続的に表彰対象 とする。			郷土愛醸成のため、表彰事業は積極的 に活用してください。
			02 市長会事業	総務課	全国市長会関係事業 全国市長会負担金 岡山県市長会関係事業 岡山県市長会負担金					
			03 渉外・秘書事業	総務課	渉外事業 秘書事業 諸請願、陳情、要望関係事業					
			14 その他事務管理(総務庶務)				3	3	3	4
			01 法規事務	総務課	法規事務		地域主権改革の推進を図るために整備する対象 となる法律は最終的に500件を超えることが予想 され、これに関連する政令や省令の制定改廃も 膨大な量に上ることになる。今後も新しく導入 したシステムの効率的な利用により、例規事務 を迅速かつ適切に行っていく。 【この施策のアピールポイント】 例規作成から情報公開まで、例規の検索・審 査・管理に係る業務を総合的にサポートする総 合法令管理システムを24年度から導入し、効率 的、効果的な利用を図る。			行政職員に法律知識は必須ですので、 日頃から例規システムを活用してスキ ルアップに努めるとともに、研修機会 を増やしてください。
			02 例規事務	総務課	例規事務					
			03 文書收受、配布、発送 事務	総務課	文書收受、配布、発送事務					
			04 庶務事務	総務課	議案作成事務 その他庶務事務 当直事務 収納事務 諸島地域渡航業務 電話交換業務 被災地(者)支援事業					
			05 各種団体補助事務	総務課	和気地区保護司会助成金 海上保安協会玉野支部会費 岡山模範審査協会助成金 遺体献納ともしび会補助金 備前署管内暴力追放推進連合 会分担金 地方自治研究機構会費					
			06 固定資産評価審査委員 会事務	総務課	固定資産評価審査委員会事務					

平成23年度施策評価結果

政策 基本 基本 目標 施策	施策	事務事業名	担当部署	細事業名	課長評価（平成25年度の取組目標）				部長評価（担当への指示等）
					施策への 貢献度	成果指標 の妥当性	事業構成 の妥当性	施 策 の有効性	基本施策 への貢献度
		15 その他事務管理(職員)				4	3	4	3
		01 福利厚生事業	総務課	表彰事務事業 厚生費補助事務事業 健康相談事務事業 健康診断委託事務事業					早期発見、早期治療ができるよう職場内のコミュニケーションの重要性を周知徹底してください。
		16 その他事務管理(戸籍等)				4	3	3	3
		01 戸籍事務	市民課	戸籍事務 戸籍関係証明類交付事務 埋火葬許可事務 人口動態事務 岡山県戸籍事務協議会負担金	* 法定事務 * 法定事務 * 法定事務 * 法定事務 法定事務				窓口業務は、市の総合案内も兼ねているので、職員一人ひとりが責任と自覚を持ち、業務を遂行すること。お客様に対しては、常にわかりやすい説明と親切な対応に努めること。
		02 住民基本台帳事務	市民課	住民基本台帳事務 住民基本台帳関係証明類交付事務 自動車臨時運行許可事務 印鑑登録事務 印鑑証明発行事務 外国人登録事務 外国人記載事項証明 その他窓口事務	* 法定事務 * 法定事務 * 法定事務 * 法定事務 * 法定事務 * 法定事務 * 法定事務				窓口業務は、市の総合案内も兼ねているので、職員一人ひとりが責任と自覚を持ち、お客様に接すること。お客様に対しては、常にわかりやすい説明と親切な対応に努めること。
		03 住民基本台帳ネット ワークシステム事務	市民課	住民基本台帳ネットワークシステム運用事務	* 法定事務				
		04 旅券発券事務	市民課	旅券発券事務	* 法定事務				
		17 その他事務管理(出納)				5	4	4	4
		01 会計事務事業		審査事務 決算事務 出納事務 県都市会計管理者会負担金					平成25年度に導入される新たな財務会計システムに対応した会計事務の内部統制の検討とともに、適正な会計事務が行われるよう、担当者等への研修会の開催及び平素における指導・助言を継続して行っていく必要がある。一時借入金、収入支出予定の正確な把握を行い、資金不足時には可能な限り会計間での運用を行い、最小限の経費となるよう努めていく必要がある。
		02 一時借入事務事業		一時借入金					
		18 その他事務管理(教育委員会)				4	4	3	5
		01 教育委員会運営事業	教育総務課	教育委員会運営事業					教育行政の中立性と安定性の確保の為に教育委員会議の充実が不可欠と考えられる。教育委員会が行う事務(人事、就学、教科書の採択事務等)として、この施策が担う役割は大きいので、引き続き適正に事務を遂行してください。
		02 教育委員会事務局事務 (教育総務課)	教育総務課	教育委員会運営事業 学校教育環境整備検討委員会運営事業 教育委員会事務局運営事務 教員住宅管理事業					【この施策のアピールポイント】 教職員の健康診断等、法令で定められている事務を実施している。
		03 教育委員会事務局運営 事務(学校教育課)	学校教育課	教育委員会事務局運営事務					
		04 学校運営事務局事業	学校教育課	学校保健会負担金事務 高等学校学校保健会負担金事務 独立行政法人スポーツ振興センター負担金事務 結核対策委員会事務 結核対策委員会負担金事務 租税教育推進事業 租税教育推進協議会負担金事務 教科書採択事務事業 校園長会運営事業	* 法定事務 * 法定事務 * 法定事務 * 法定事務 * 法定事務 * 法定事務				
		05 人事事務事業	学校教育課	人事事務					
		06 就学事務事業	学校教育課	転入学等就学事務					
		19 その他事務管理(選挙管理委員会)				3	3	3	3
		01 選挙管理委員会事務	選挙管理委員会	選挙管理委員会運営事業 全国市区選挙管理委員会連合会負担金 岡山県都市選挙管理委員会連合会負担金 選挙啓発事業	* 法定事務				H24の伊里中学校で実施したモデル授業をベースとして、全中学校で出前授業を実施する。また、市長選挙、参議院選挙の実施年なので、適正な選挙事務執行と開票のスピード化を工夫する。
		02 選挙執行	選挙管理委員会	県議会議員選挙事業 農業委員会委員選挙執行 吉井川下流土地改良区総代選挙執行	* 法定事務 * 法定事務 * 法定事務				事務経費の削減ため、投票所等の選挙事務について改善に努めること。また、若年層の投票率向上を図るため、情報収集が必要である。
		20 その他事務管理(監査委員)				3	4	3	3
		01 監査委員事務	監査事務局	例月現金出納検査業務 決算等審査業務 定期監査業務 財政援助団体等監査業務 請求に基づく監査業務 随時監査業務 全国都市監査委員会負担金 西日本都市監査委員会負担金 中国都市監査委員会負担金 県都市監査委員会負担金	* 法定事務 * 法定事務 * 法定事務 * 法定事務 * 法定事務 * 法定事務 * 法定事務				定期監査、随時監査の実施により、市の行政執行の検証を行いその結果を公表することにより、行政の信頼確保に努めている。また、指摘事項の改善についても、担当課の報告を求め結果を公表している。そのことによりリスクの軽減が図れていると考えている。今後、地方自治法の改正を注視しながら、より良い結果を求めていく必要がある。